

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2020 年度 第 4・四半期

(2021 年 1 月～3 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」	25
調査の概要	35
用語の解説	35

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況はかなり改善した。売上（加工）額は前期並となり、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。製品在庫数量は前期並となった。従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

卸 売 業



業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。商品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は増加に転じた。資金繰りは厳しさがかなり増した。

小 売 業



業況はかなり改善した。売上額は前期並となり、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は適正水準となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

建 設 業



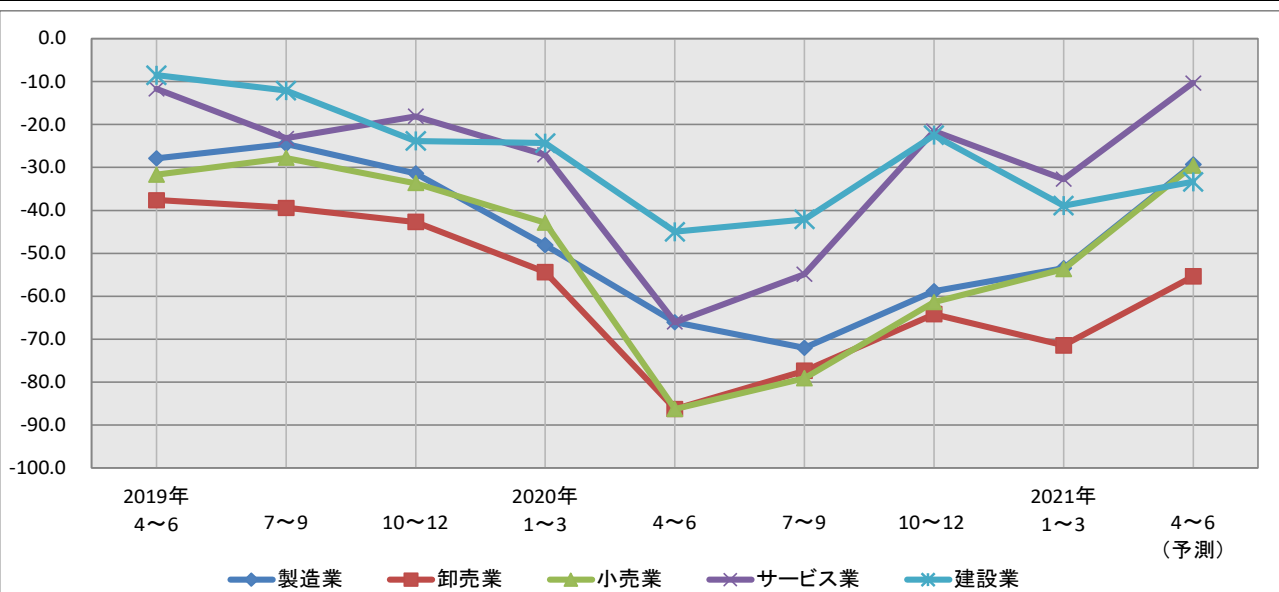
業況は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額は前期並となり、採算（経常利益）は減少幅がやや拡大した。従業員は減少幅がかなり拡大した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

サービス業



業況は低調感がかなり強まった。売上（収入）額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。従業員は増加幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△59→△53）はかなり改善した。売上（加工）額（△59→△60）は前期並となり、採算（経常利益）（△57→△52）は減少幅がやや縮小した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△8→△9）は前期並となった。従業員（△10→△12）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△39→△24）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が36.2%と最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」「熟練技術者の確保難」がともに10.3%、「人件費の増加」が8.6%となっている。

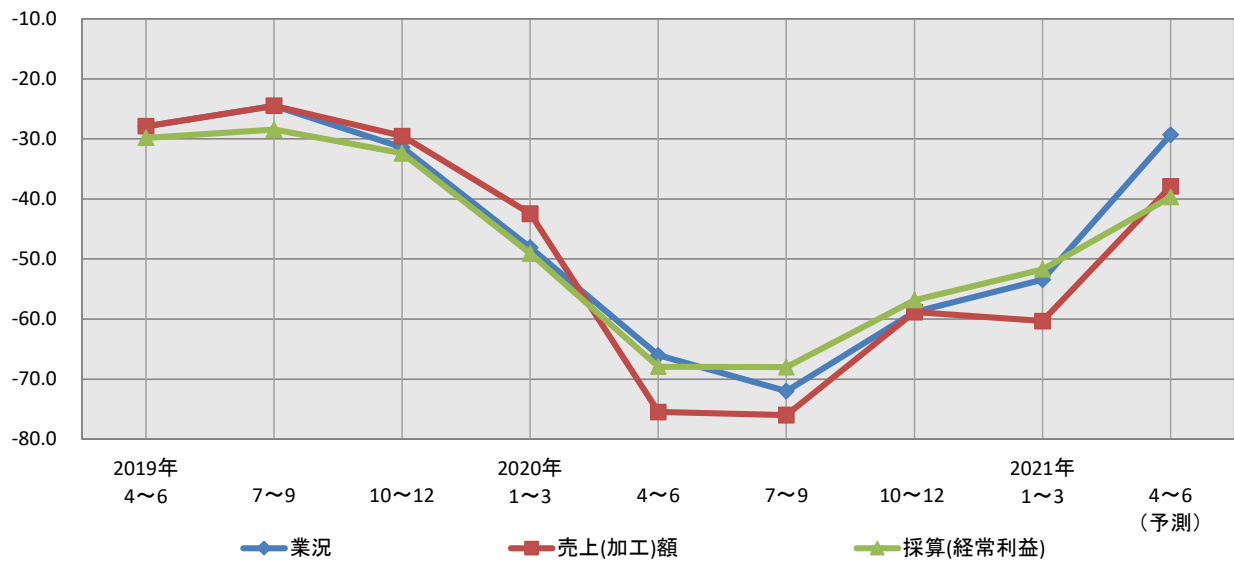
2位では「原材料価格の上昇」が20.9%と最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」が18.6%、「需要の停滞」が16.3%となっている。

3位では「製品（加工）単価の低下・上昇難」が21.2%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」「需要の停滞」がともに12.1%、「製品ニーズの変化への対応」「生産設備の不足・老朽化」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」がいずれも9.1%となっている。

来期の見通し

業況（△53→△29）は極端に改善する見込み。売上（加工）額（△60→△38）は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）（△52→△40）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（％）

	2020年4～6月期		2020年7～9月期		2020年10～12月期		2021年1～3月期	
第1位	需要の停滞	34.0 %	需要の停滞	50.0 %	需要の停滞	45.1 %	需要の停滞	36.2 %
	製品ニーズの変化への対応	9.4 %	原材料価格の上昇	10.0 %	生産設備の不足・老朽化	11.8 %	生産設備の不足・老朽化	10.3 %
	原材料価格の上昇	5.7 %	生産設備の不足・老朽化	8.0 %	人件費の増加	11.8 %	熟練技術者の確保難	10.3 %
第2位	需要の停滞	30.0 %	原材料価格の上昇	22.5 %	原材料価格の上昇	18.9 %	原材料価格の上昇	20.9 %
	原材料価格の上昇	20.0 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	15.0 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	16.2 %	生産設備の不足・老朽化	18.6 %
	従業員の確保難	12.5 %	製品ニーズの変化への対応	12.5 %	従業員の確保難	13.5 %	需要の停滞	16.3 %
第3位	原材料価格の上昇	13.3 %	従業員の確保難	16.1 %	製品ニーズの変化への対応	26.9 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	21.2 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.3 %						
	熟練技術者の確保難	13.3 %						
	製品ニーズの変化への対応	10.0 %	製品ニーズの変化への対応	12.9 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	15.4 %	原材料価格の上昇	12.1 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %	人件費の増加	12.9 %			需要の停滞	12.1 %
	事業資金の借入難	10.0 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.9 %				
	生産設備の不足・老朽化	6.7 %	生産設備の不足・老朽化	9.7 %	熟練技術者の確保難	11.5 %	製品ニーズの変化への対応	9.1 %
			熟練技術者の確保難	9.7 %	需要の停滞	11.5 %	生産設備の不足・老朽化	9.1 %
							従業員の確保難	9.1 %
							熟練技術者の確保難	9.1 %

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。
2. コロナによる仕事減。
3. 今後のコロナの影響。
4. ロス対応。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△64→△71）は低調感がかなり強まった。売上額（△60→△68）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△62→△57）は減少幅がやや縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△11→△18）は不足感がかなり強まった。従業員（△2→4）は増加に転じた。

資金繰り

資金繰り（△26→△41）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が55.4%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が8.9%、「仕入単価の上昇」が7.1%となっている。なお、「その他」が7.1%となっている。

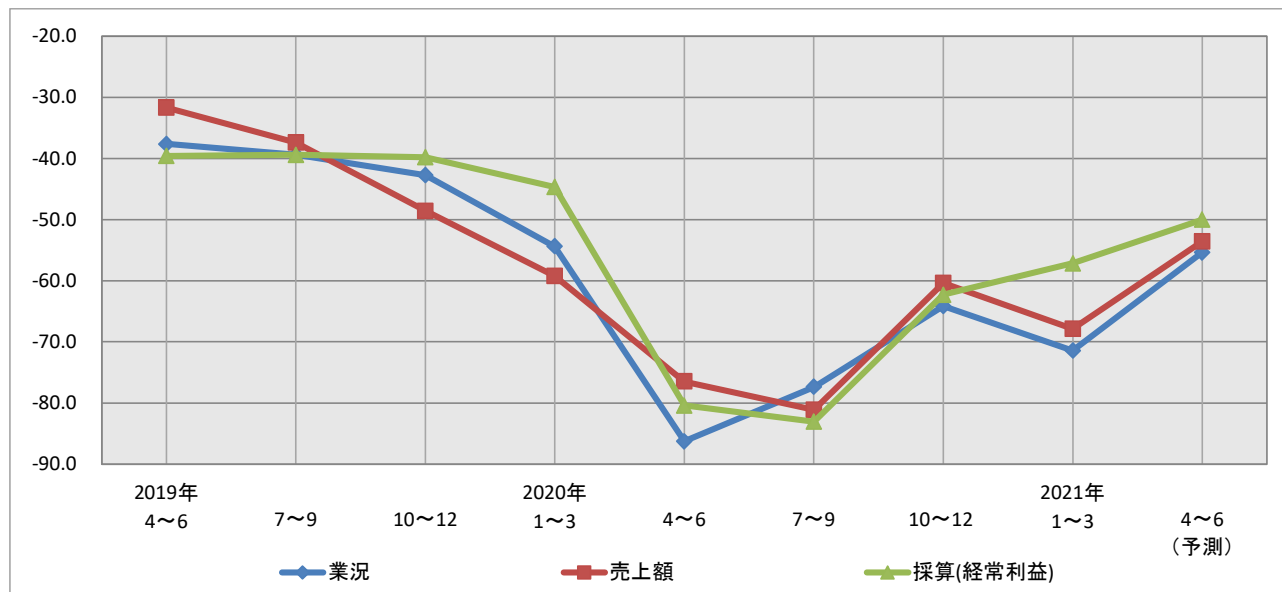
2位では「販売単価の低下・上昇難」が28.6%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに18.4%、「人件費以外の経費の増加」が8.2%となっている。

3位では「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」「人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも12.2%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」「仕入単価の上昇」がともに9.8%、「メーカーの進出による競争の激化」「新規参入業者の増加」「代金回収の悪化」「事業資金の借入難」がいずれも4.9%となっている。

来期の見通し

業況（△71→△55）はかなり改善する見込み。売上額（△68→△54）、採算（経常利益）（△57→△50）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



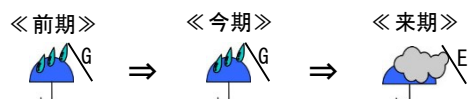
卸売業 経営上の問題点 (%)

	2020年4～6月期		2020年7～9月期		2020年10～12月期		2021年1～3月期	
第1位	需要の停滞	54.9 %	需要の停滞	49.1 %	需要の停滞	52.8 %	需要の停滞	55.4 %
	販売単価の低下・上昇難	15.7 %	仕入単価の上昇	9.4 %	販売単価の低下・上昇難	9.4 %	販売単価の低下・上昇難	8.9 %
	仕入単価の上昇	9.8 %	メーカーの進出による競争の激化	5.7 %	従業員の確保難	5.7 %	仕入単価の上昇	7.1 %
第2位	需要の停滞	17.0 %	販売単価の低下・上昇難	25.0 %	販売単価の低下・上昇難	23.4 %	販売単価の低下・上昇難	28.6 %
	販売単価の低下・上昇難	14.9 %	仕入単価の上昇	16.7 %	仕入単価の上昇	21.3 %	仕入単価の上昇	18.4 %
	仕入単価の上昇	14.9 %	需要の停滞	16.7 %			需要の停滞	18.4 %
	人件費以外の経費の増加	10.6 %	人件費の増加	10.4 %	需要の停滞	14.9 %	人件費以外の経費の増加	8.2 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	13.5 %	仕入単価の上昇	25.0 %	販売単価の低下・上昇難	26.2 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	12.2 %
							人件費以外の経費の増加	12.2 %
							従業員の確保難	12.2 %
							需要の停滞	12.2 %
	新規参入業者の増加	10.8 %	販売単価の低下・上昇難	15.0 %	人件費以外の経費の増加	16.7 %	販売単価の低下・上昇難	9.8 %
	人件費以外の経費の増加	10.8 %			仕入単価の上昇	16.7 %	仕入単価の上昇	9.8 %
	代金回収の悪化	10.8 %						
	従業員の確保難	10.8 %						
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	8.1 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	10.0 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	9.5 %	メーカーの進出による競争の激化	4.9 %
			人件費以外の経費の増加	10.0 %			新規参入業者の増加	4.9 %
							代金回収の悪化	4.9 %
							事業資金の借入難	4.9 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナウイルスの影響。(2件)
2. コロナによる売上減少。
3. コロナ。
4. 来客数大幅減。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△61→△54）はかなり改善した。売上額（△66→△65）は前期並となり、採算（経常利益）（△64→△57）は減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△32→△19）は不足感がかなり改善した。従業員（△7→△2）は減少幅がやや縮小し、適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（△57→△44）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「需要の停滞」が 31.5%と最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が 13.0%、「店舗の狭隘・老朽化」「販売単価の低下・上昇難」がともに 7.4%となっている。なお、「その他」が 13.0%となっている。

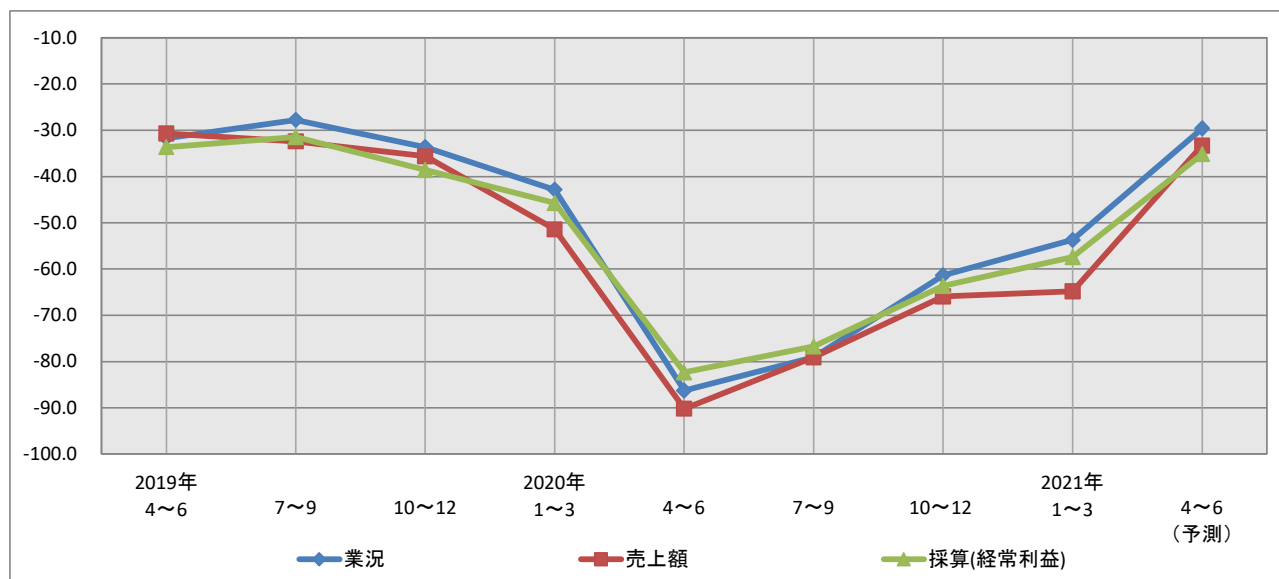
2 位では「消費者ニーズの変化への対応」が 27.9%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 16.3%、「需要の停滞」が 14.0%となっている。

3 位では「消費者ニーズの変化への対応」「需要の停滞」がともに 19.4%と最も高く、次いで「購買力の他地域への流出」が 16.1%、「店舗の狭隘・老朽化」が 12.9%となっている。

来期の見通し

業況（△54→△30）は極端に改善する見込み。売上額（△65→△33）、採算（経常利益）（△57→△35）はともに減少幅が極端に縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（％）

	2020年4～6月期		2020年7～9月期		2020年10～12月期		2021年1～3月期	
第1位	需要の停滞	39.2 %	需要の停滞	37.2 %	需要の停滞	25.0 %	需要の停滞	31.5 %
	消費者ニーズの変化への対応	5.9 %	消費者ニーズの変化への対応	7.0 %	消費者ニーズの変化への対応	13.6 %	消費者ニーズの変化への対応	13.0 %
	店舗の狭隘・老朽化	5.9 %	店舗の狭隘・老朽化	7.0 %				
	販売単価の低下・上昇難	5.9 %	販売単価の低下・上昇難	7.0 %				
	購買力の他地域への流出	3.9 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	4.7 %	店舗の狭隘・老朽化	11.4 %	店舗の狭隘・老朽化	7.4 %
	人件費以外の経費の増加	3.9 %					販売単価の低下・上昇難	7.4 %
第2位	消費者ニーズの変化への対応	25.6 %	販売単価の低下・上昇難	35.5 %	販売単価の低下・上昇難	21.9 %	消費者ニーズの変化への対応	27.9 %
	需要の停滞	23.1 %	需要の停滞	12.9 %	需要の停滞	18.8 %	販売単価の低下・上昇難	16.3 %
	販売単価の低下・上昇難	20.5 %	消費者ニーズの変化への対応	9.7 %	消費者ニーズの変化への対応	15.6 %	需要の停滞	14.0 %
第3位			店舗の狭隘・老朽化	9.7 %				
	消費者ニーズの変化への対応	17.9 %	消費者ニーズの変化への対応	24.0 %	消費者ニーズの変化への対応	24.0 %	消費者ニーズの変化への対応	19.4 %
	仕入単価の上昇	17.9 %					需要の停滞	19.4 %
	店舗の狭隘・老朽化	10.7 %	需要の停滞	16.0 %	需要の停滞	20.0 %	購買力の他地域への流出	16.1 %
	購買力の他地域への流出	7.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.0 %	店舗の狭隘・老朽化	12.0 %	店舗の狭隘・老朽化	12.9 %
	販売単価の低下・上昇難	7.1 %	仕入単価の上昇	12.0 %				
	需要の停滞	7.1 %						

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(5件)
2. コロナで減。
3. コロナの影響で着物を使ったイベントが減り、自社にも影響が出ている。
4. 来客不足。
5. コロナの影響長期化。
6. 緊急事態宣言による客数の減少。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（△23→△39）は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額（△33→△33）は前期並となり、採算（経常利益）（△40→△42）は減少幅がやや拡大した。

従業員

従業員（0→△6）は減少幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り（△33→△25）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「民間需要の停滞」が 25.0%と最も高く、次いで「人件費の増加」「請負単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」がいずれも 8.3%、「大企業の進出による競争の激化」が 5.6%となっている。なお、「その他」が 8.3%となっている。

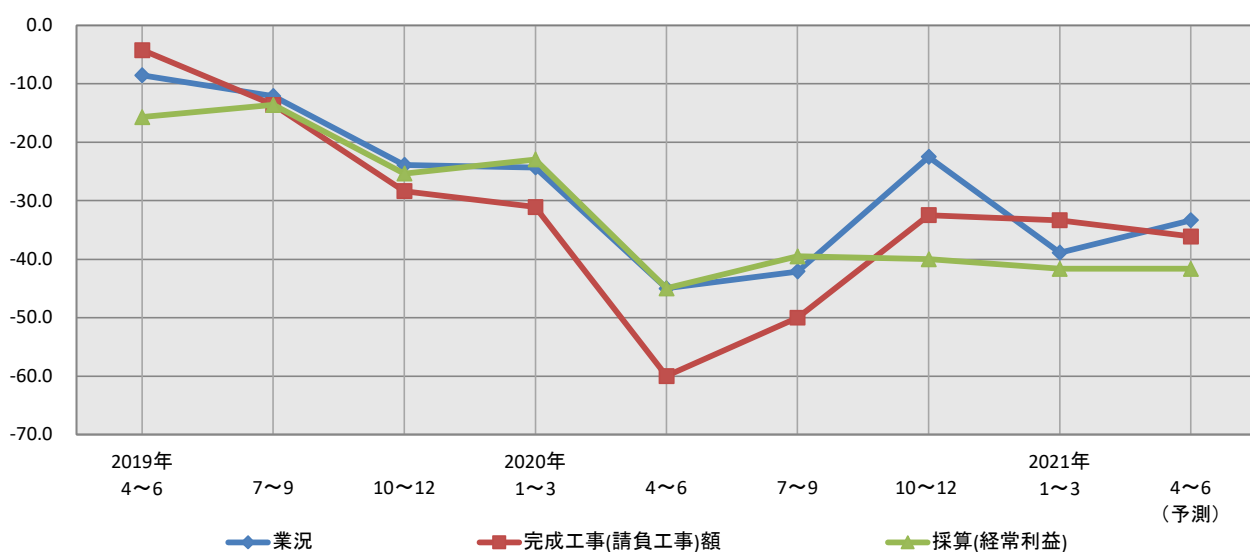
2 位では「熟練技術者の確保難」が 21.7%と最も高く、次いで「人件費の増加」が 17.4%、「従業員の確保難」「下請業者の確保難」「官公需要の停滞」「民間需要の停滞」がいずれも 8.7%となっている。

3 位では「民間需要の停滞」が 22.7%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」「下請業者の確保難」がともに 13.6%、「人件費の増加」「材料費・人件費以外の経費の増加」がともに 9.1%となっている。

来期の見通し

業況（△39→△33）はかなり改善する見込み。完成工事（請負工事）額（△33→△36）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△42→△42）は今期並と予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	2020年4～6月期		2020年7～9月期		2020年10～12月期		2021年1～3月期	
第1位	民間需要の停滞	17.5 %	民間需要の停滞	23.7 %	民間需要の停滞	20.0 %	民間需要の停滞	25.0 %
	従業員の確保難	10.0 %	大企業の進出による競争の激化	7.9 %	熟練技術者の確保難	12.5 %	人件費の増加	8.3 %
			材料価格の上昇	7.9 %			請負単価の低下・上昇難	8.3 %
			請負単価の低下・上昇難	7.9 %			従業員の確保難	8.3 %
	大企業の進出による競争の激化	7.5 %	取引条件の悪化	5.3 %	従業員の確保難	10.0 %	大企業の進出による競争の激化	5.6 %
	材料価格の上昇	7.5 %	事業資金の借入難	5.3 %				
第2位	熟練技術者の確保難	7.5 %	官公需要の停滞	5.3 %				
	請負単価の低下・上昇難	17.2 %	人件費の増加	16.0 %	材料費・人件費以外の経費の増加	13.8 %	熟練技術者の確保難	21.7 %
	民間需要の停滞	17.2 %			熟練技術者の確保難	13.8 %		
					下請業者の確保難	13.8 %		
	熟練技術者の確保難	13.8 %	材料費・人件費以外の経費の増加	12.0 %	請負単価の低下・上昇難	10.3 %	人件費の増加	17.4 %
			下請業者の確保難	12.0 %	官公需要の停滞	10.3 %		
第3位	従業員の確保難	10.3 %	民間需要の停滞	12.0 %	民間需要の停滞	10.3 %		
			請負単価の低下・上昇難	8.0 %	人件費の増加	6.9 %	従業員の確保難	8.7 %
			下請単価の上昇	8.0 %	取引条件の悪化	6.9 %	下請業者の確保難	8.7 %
			熟練技術者の確保難	8.0 %	従業員の確保難	6.9 %	官公需要の停滞	8.7 %
			官公需要の停滞	8.0 %			民間需要の停滞	8.7 %
第3位	民間需要の停滞	19.2 %	人件費の増加	14.3 %	下請業者の確保難	15.4 %	民間需要の停滞	22.7 %
			請負単価の低下・上昇難	14.3 %				
			熟練技術者の確保難	14.3 %				
			民間需要の停滞	14.3 %				
	材料費・人件費以外の経費の増加	11.5 %	下請単価の上昇	9.5 %	材料費・人件費以外の経費の増加	11.5 %	材料価格の上昇	13.6 %
	取引条件の悪化	11.5 %	官公需要の停滞	9.5 %	従業員の確保難	11.5 %	下請業者の確保難	13.6 %
第3位	下請業者の確保難	11.5 %						
	材料の入手難	7.7 %	材料価格の上昇	4.8 %	大企業の進出による競争の激化	7.7 %	人件費の増加	9.1 %
	人件費の増加	7.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	4.8 %	下請単価の上昇	7.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	9.1 %
	事業資金の借入難	7.7 %	取引条件の悪化	4.8 %	熟練技術者の確保難	7.7 %		
	熟練技術者の確保難	7.7 %	従業員の確保難	4.8 %				
			下請業者の確保難	4.8 %				

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナの影響。
2. コロナ感染症。
3. 仕事減少。
4. アフターコロナ対策。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△22→△33）は低調感がかなり強まった。売上（収入）額（△28→△33）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△28→△35）は減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（6→3）は増加幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（△8→△19）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「需要の停滞」が 20.7%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が 12.1%、「従業員の確保難」が 6.9%となっている。なお、「その他」が 19.0%となっている。

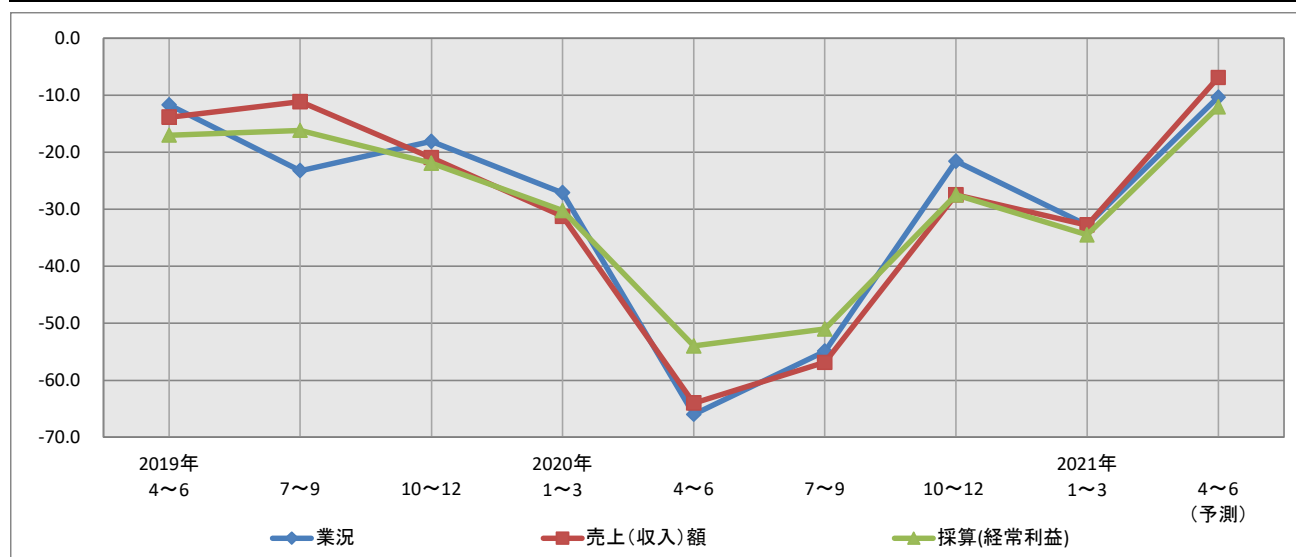
2 位では「利用者ニーズの変化への対応」が 27.0%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 24.3%、「熟練従業員の確保難」が 13.5%となっている。

3 位では「利用料金の低下・上昇難」「熟練従業員の確保難」がともに 14.8%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「店舗施設の狭隘・老朽化」「人件費の増加」「需要の停滞」がいずれも 11.1%、「新規参入業者の増加」「従業員の確保難」がともに 7.4%となっている。

来期の見通し

業況（△33→△10）は極端に改善する見込み。売上（収入）額（△33→△7）、採算（経常利益）（△35→△12）はともに減少幅が極端に縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2020年4～6月期		2020年7～9月期		2020年10～12月期		2021年1～3月期	
第1位	需要の停滞	24.0 %	需要の停滞	15.7 %	需要の停滞	15.7 %	需要の停滞	20.7 %
	利用者ニーズの変化への対応	8.0 %	利用者ニーズの変化への対応	13.7 %	従業員の確保難	11.8 %	利用者ニーズの変化への対応	12.1 %
	従業員の確保難	6.0 %	従業員の確保難	13.7 %	利用者ニーズの変化への対応	7.8 %	従業員の確保難	6.9 %
	熟練従業員の確保難	6.0 %	熟練従業員の確保難	7.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	7.8 %		
第2位	需要の停滞	22.2 %	需要の停滞	21.9 %	需要の停滞	18.8 %	利用者ニーズの変化への対応	27.0 %
	利用料金の低下・上昇難	14.8 %	利用者ニーズの変化への対応	18.8 %	熟練従業員の確保難	12.5 %	需要の停滞	24.3 %
	従業員の確保難	11.1 %	利用料金の低下・上昇難	15.6 %	新規参入業者の増加	9.4 %	熟練従業員の確保難	13.5 %
	熟練従業員の確保難	11.1 %			利用者ニーズの変化への対応	9.4 %		
第3位	人件費以外の経費の増加	22.7 %	利用者ニーズの変化への対応	16.7 %	需要の停滞	22.2 %	利用料金の低下・上昇難	14.8 %
			需要の停滞	16.7 %			熟練従業員の確保難	14.8 %
	利用者ニーズの変化への対応	13.6 %	材料等仕入単価の上昇	13.3 %	利用者ニーズの変化への対応	18.5 %	利用者ニーズの変化への対応	11.1 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	13.6 %					店舗施設の狭隘・老朽化	11.1 %
	従業員の確保難	13.6 %					人件費の増加	11.1 %
	需要の停滞	13.6 %					需要の停滞	11.1 %
	人件費の増加	9.1 %	新規参入業者の増加	10.0 %	材料等仕入単価の上昇	14.8 %	新規参入業者の増加	7.4 %
			人件費の増加	10.0 %			従業員の確保難	7.4 %

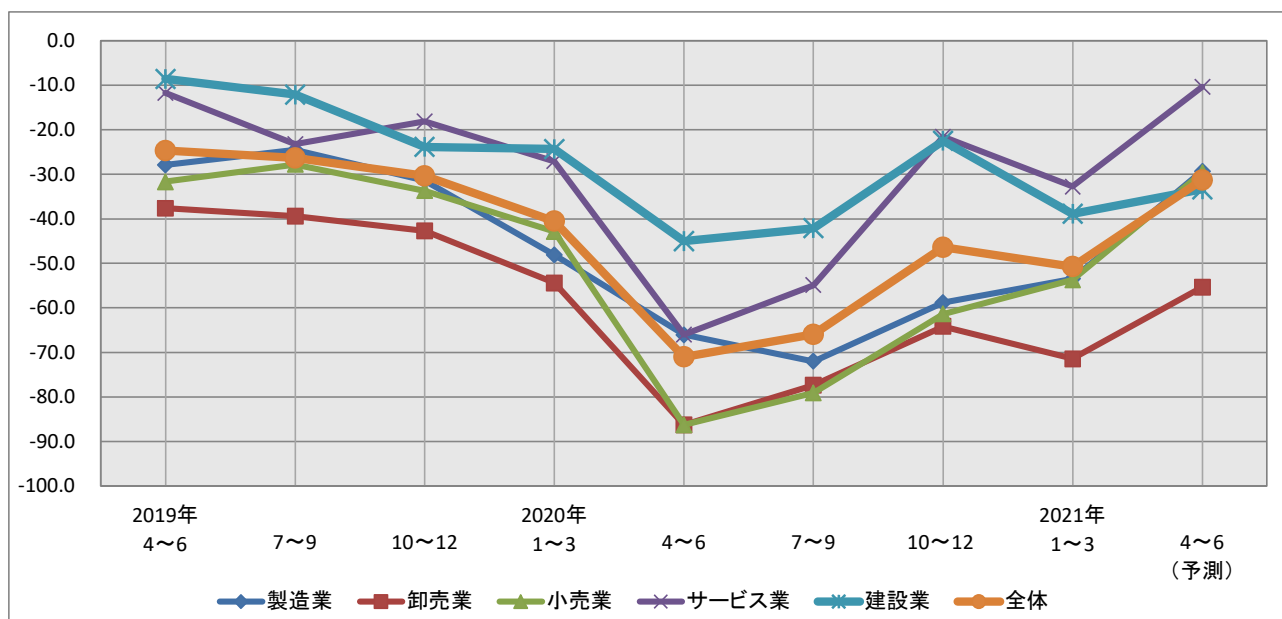
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(3件)
2. コロナによる来客数の減少。(2件)
3. コロナ禍の時短営業、飲食以外への未助成金。
4. コロナの影響長期化。
5. コロナでセミナーをオンラインにしないと人が集まらない。
6. イベント中止。
7. 毎年の単価交渉が取引先の方通行で決まる事。
8. 未収金の増加。
9. 社員としての雇用が難しい。

総括

〈業況〉

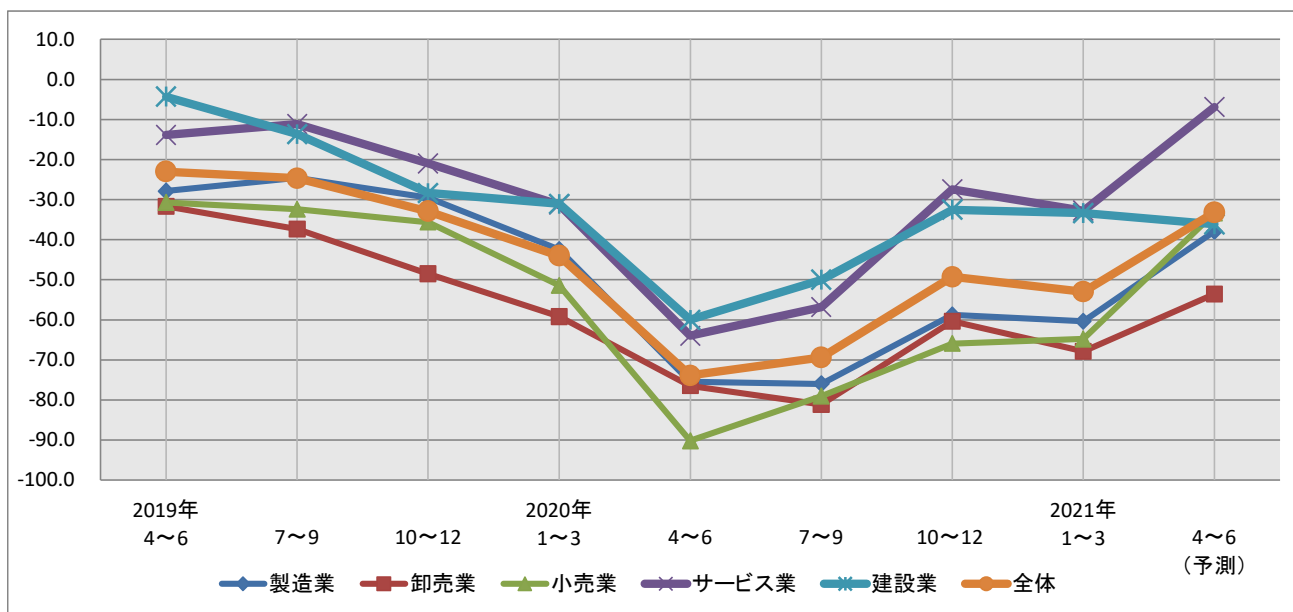
【前回調査】			【今回調査】		
	2020年 10～12月期	2021年 1～3月期(予測)		2021年 1～3月期	2021年 4～6月期(予測)
好転	8.8	5.4		6.9	13.7
不変	34.7	39.3		34.7	39.7
悪化	55.2	53.6		57.6	45.0
D・I	-46.4	-48.2		-50.7	-31.3



全体（全業種合算）の今期業況は△51 となり、前期△46 から 5 ポイント減とやや厳しさが強まった。前期における来期予測（＝今期）は△48 で、実績は予想値を 3 ポイント下回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、製造業、小売業はかなり改善したものの、卸売業、サービス業、建設業はいずれも低調感が大きく強まったため、全体としてはやや厳しさが強まる結果となった。来期予測は、製造業、小売業、サービス業で悪化幅が極端に縮小し、卸売業、建設業もかなり持ち直すと予測されることから、全体では 20 ポイント増の△31 と極端に上向く見通しである。

〈売上/完成工事額〉

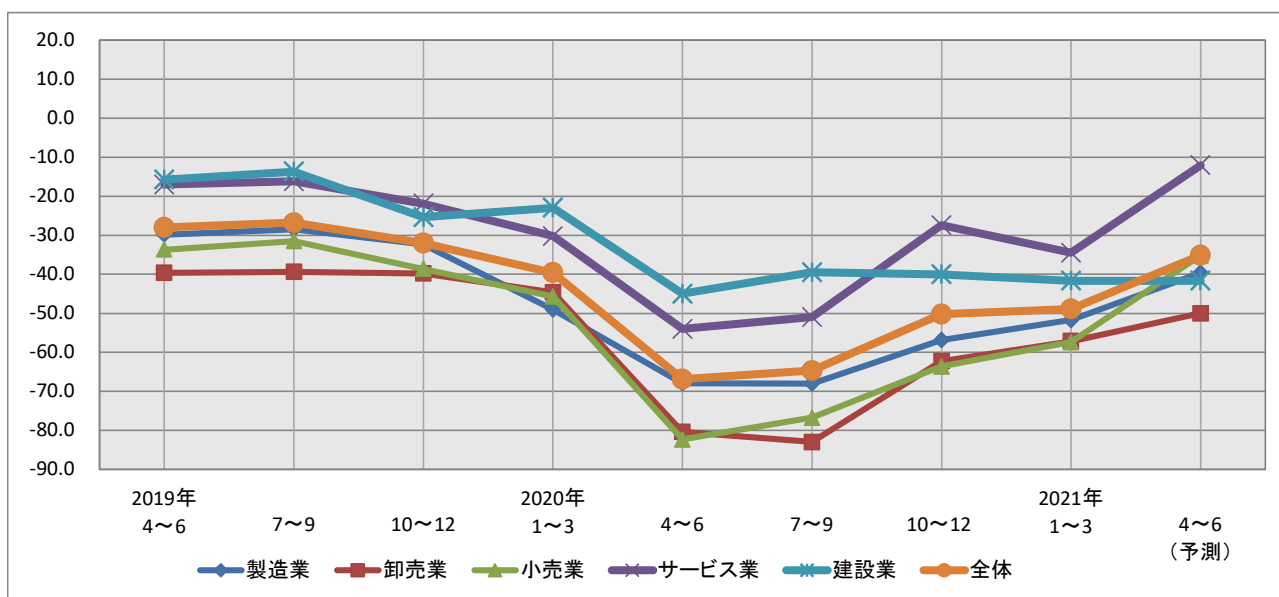
【前回調査】			【今回調査】		
	2020年 10～12月期	2021年 1～3月期(予測)		2021年 1～3月期	2021年 4～6月期(予測)
増加	12.6	6.7		10.7	16.0
不変	25.1	32.6		25.2	34.7
減少	61.9	60.3		63.7	49.2
D・I	-49.3	-53.6		-53.0	-33.2



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△53 となり、前期△49 から 4 ポイント減とやや減少が強まり、前期における来期予測（＝今期）△54 を 1 ポイント上回った。製造業、小売業、建設業は前期並で推移し、サービス業は若干減少が強まり、卸売業は減少幅がかなり拡大したため、全体としてはやや減少が強まった。来期予測については、建設業はやや減少が強まるものの、製造業、小売業、サービス業は減少幅が極端に縮小し、卸売業はかなり持ち直すと予測されていることから、全体では 20 ポイント増の△33 と減少が極端に弱まる見通しである。

〈〈採算（経常利益）〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2020年 10～12月期	2021年 1～3月期(予測)		2021年 1～3月期	2021年 4～6月期(予測)
好転	9.6	5.0		8.0	13.0
不変	28.5	34.7		34.7	38.9
悪化	59.8	56.9		56.9	48.1
D・I	-50.2	-51.9		-48.9	-35.1



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△49 となり、前期△50 から 1 ポイント増と前期並の減少が続いた。サービス業は減少幅がかなり拡大し、建設業はわずかに減少が強まったが、製造業、卸売業はやや持ち直し、小売業は大きく改善したため、全体では前期並の減少幅で推移する結果となった。来期予測は、建設業は今期並の減少が続くものの、製造業、卸売業はさらに大きく持ち直し、小売業、サービス業は減少幅が極端に縮小すると予測されることから、全体では 14 ポイント増の△35 と大幅に改善する見通しである。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2020年 10～12月期	2021年 1～3月期(予測)		2021年 1～3月期	2021年 4～6月期(予測)
増加	7.5	5.0		6.9	6.9
不変	78.7	84.9		79.4	82.8
減少	10.0	6.3		9.2	5.7
D・I	-2.5	-1.3		-2.3	1.2

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期比 1 ポイント増の△2 となり、適正水準となった。今期は卸売業で増加に転じ、製造業でやや減少を強め、建設業は減少幅がかなり拡大した一方で、小売業でやや減少が弱まって適正水準となり、サービス業でやや増加が弱まったことから、全体では適正水準となったとみられる。来期予測は全体で 1 となり、今期並の適正水準になると予測されている。卸売業は減少に転じ、サービス業はやや増加幅が縮小し、建設業は減少がかなり弱まっていずれも適正水準となり、小売業は適正水準の範囲で推移する見込みで、製造業は大きく増加に転じると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2020年 10～12月期	2021年 1～3月期(予測)		2021年 1～3月期	2021年 4～6月期(予測)
好転	6.3	3.8		6.5	6.5
不変	54.8	56.1		55.3	58.8
悪化	38.1	39.3		37.4	33.6
D・I	-31.8	-35.5		-30.9	-27.1

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 1 ポイント増の△31 となり、前期並の窮屈感が続いた。今期は製造業、小売業、建設業で大きく厳しさが和らいだが、卸売業、サービス業は窮屈感がかなり強まったため、全体では前期並の窮屈感で推移した。来期予測は 4 ポイント増の△27 と窮屈感がやや緩和すると見込まれ、小売業、サービス業は大きく厳しさが和らぎ、卸売業でやや窮屈感が緩和する一方、建設業はわずかに厳しさを強め、製造業はかなり窮屈感が強まると予測されている。全体における 2020 年度の資金繰り D・I は、第 1 四半期に D・I 値が△50 を下回ったが、徐々に窮屈感は緩和する傾向にあるとみられる。小売業では今期に続き来期も大きく厳しさが和らぐ見込みであり、サービス業も前期、今期に続き来期予測で「好転」が 1 割を超えるなど、比較的明るい見通しがうかがえる。一方、製造業、建設業は、来期は厳しい見通しで、卸売業も来期予測で「悪化」が 4 割半ばを占めるなど、資金繰りへの懸念が続いている。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2021 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	12.5	7.3	8.8	10.6	10.5	6.9	4.7	10.5	3.8	4.7	2.0	3.8	5.9	0.0	3.4	5.9	15.5
	不変	47.1	51.2	57.8	44.2	46.7	54.9	42.5	52.4	24.5	33.0	24.0	22.6	29.4	34.0	39.7	37.3	39.7
	悪化	40.4	37.8	33.3	41.3	41.9	34.3	52.8	34.3	69.8	58.5	74.0	69.8	64.7	64.0	56.9	54.9	44.8
	D・I	-27.9	-30.5	-24.5	-30.8	-31.4	-27.5	-48.1	-23.8	-66.0	-53.8	-72.0	-66.0	-58.8	-64.0	-53.4	-49.0	-29.3
売上（加工）額	増加	12.5	14.6	10.8	13.5	13.3	11.8	8.5	11.4	5.7	7.5	2.0	7.5	9.8	2.0	6.9	9.8	15.5
	不変	47.1	42.7	53.9	40.4	43.8	50.0	40.6	51.4	13.2	31.1	20.0	17.0	21.6	34.0	24.1	35.3	31.0
	減少	40.4	41.5	35.3	44.2	42.9	38.2	50.9	36.2	81.1	61.3	78.0	75.5	68.6	64.0	67.2	54.9	53.4
	D・I	-27.9	-26.8	-24.5	-30.8	-29.5	-26.5	-42.5	-24.8	-75.5	-53.8	-76.0	-67.9	-58.8	-62.0	-60.3	-45.1	-37.9
採算（経常利益）	好転	10.6	8.5	9.8	9.6	10.5	5.9	2.8	5.7	3.8	3.8	2.0	5.7	7.8	2.0	5.2	3.9	12.1
	不変	49.0	56.1	52.0	43.3	46.7	55.9	45.3	56.2	22.6	36.8	28.0	18.9	27.5	34.0	37.9	39.2	36.2
	悪化	40.4	34.1	38.2	45.2	42.9	38.2	51.9	37.1	71.7	59.4	70.0	73.6	64.7	64.0	56.9	56.9	51.7
	D・I	-29.8	-25.6	-28.4	-35.6	-32.4	-32.4	-49.1	-31.4	-67.9	-55.7	-68.0	-67.9	-56.9	-62.0	-51.7	-52.9	-39.7
製品在庫数量	増加	8.7	3.7	8.8	4.8	9.5	3.9	3.8	4.8	13.2	2.8	22.0	9.4	13.7	14.0	12.1	3.9	15.5
	不変	65.4	72.0	67.6	68.3	71.4	73.5	68.9	75.2	58.5	67.0	50.0	58.5	60.8	62.0	63.8	68.6	58.6
	減少	21.2	20.7	17.6	23.1	15.2	16.7	20.8	15.2	20.8	22.6	22.0	24.5	21.6	18.0	20.7	23.5	22.4
	D・I	-12.5	-17.1	-8.8	-18.3	-5.7	-12.7	-17.0	-10.5	-7.5	-19.8	0.0	-15.1	-7.8	-4.0	-8.6	-19.6	-6.9
従業員	増加	9.6	6.1	5.9	6.7	8.6	4.9	7.5	4.8	5.7	9.4	8.0	5.7	9.8	2.0	5.2	3.9	12.1
	不変	65.4	84.1	74.5	76.9	79.0	84.3	78.3	84.8	73.6	80.2	66.0	73.6	68.6	78.0	75.9	82.4	79.3
	減少	22.1	8.5	17.6	12.5	11.4	8.8	12.3	9.5	11.3	8.5	24.0	9.4	19.6	18.0	17.2	11.8	6.9
	D・I	-12.5	-2.4	-11.8	-5.8	-2.9	-3.9	-4.7	-4.8	-5.7	0.9	-16.0	-3.8	-9.8	-16.0	-12.1	-7.8	5.2
資金繰り	好転	8.7	3.7	4.9	5.8	2.9	3.9	3.8	1.0	1.9	1.9	2.0	0.0	3.9	2.0	5.2	3.9	1.7
	不変	75.0	79.3	77.5	71.2	76.2	73.5	68.9	71.4	49.1	55.7	54.0	45.3	51.0	54.0	63.8	54.9	65.5
	悪化	15.4	15.9	17.6	21.2	21.0	22.5	26.4	27.6	47.2	42.5	44.0	50.9	43.1	44.0	29.3	39.2	32.8
	D・I	-6.7	-12.2	-12.7	-15.4	-18.1	-18.6	-22.6	-26.7	-45.3	-40.6	-42.0	-50.9	-39.2	-42.0	-24.1	-35.3	-31.0
有効回答事業所数		104		102		105		106		53		50		51		58		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2021 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 1～3月期			2020年 4～6月期			2020年 7～9月期			2020年 10～12月期			2021年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	2.8	2.4	1.4	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	1.9	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	6.1
	製品ニーズの変化への対応	4.7	6.1	6.9	9.4	0.0	10.0	6.0	12.5	12.9	5.9	10.8	26.9	5.2	9.3	9.1
	生産設備の不足・老朽化	2.8	12.2	4.2	3.8	5.0	6.7	8.0	7.5	9.7	11.8	5.4	7.7	10.3	18.6	9.1
	生産設備の過剰	0.0	0.0	1.4	1.9	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	12.3	15.9	13.9	5.7	20.0	13.3	10.0	22.5	3.2	2.0	18.9	0.0	6.9	20.9	12.1
	原材料の不足	2.8	4.9	1.4	0.0	5.0	3.3	0.0	5.0	3.2	2.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	9.4	14.6	8.3	3.8	5.0	3.3	2.0	10.0	12.9	11.8	10.8	3.8	8.6	11.6	3.0
	原材料費・人件費以外の経費の増加	3.8	6.1	8.3	0.0	2.5	10.0	0.0	2.5	6.5	0.0	5.4	15.4	0.0	7.0	0.0
	製品(加工)単価の低下・上昇難	5.7	9.8	8.3	1.9	7.5	13.3	4.0	15.0	12.9	2.0	16.2	3.8	1.7	2.3	21.2
	金利負担の増加	0.9	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0
	取引条件の悪化	0.9	7.3	4.2	3.8	2.5	3.3	2.0	2.5	3.2	0.0	2.7	3.8	0.0	7.0	3.0
	事業資金の借入難	0.9	2.4	4.2	1.9	0.0	10.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	6.1
	従業員の確保難	4.7	4.9	8.3	1.9	12.5	0.0	2.0	5.0	16.1	2.0	13.5	3.8	5.2	4.7	9.1
	熟練技術者の確保難	3.8	3.7	6.9	3.8	5.0	13.3	2.0	2.5	9.7	2.0	5.4	11.5	10.3	0.0	9.1
	需要の停滞	33.0	9.8	16.7	34.0	30.0	3.3	50.0	7.5	0.0	45.1	5.4	11.5	36.2	16.3	12.1
	その他	2.8	0.0	0.0	20.8	2.5	6.7	10.0	5.0	3.2	9.8	2.7	3.8	6.9	0.0	0.0
	該当なし	5.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0
	未回答	0.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0
有効回答事業所数		106			53			50			51			58		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2021年1～3月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	5.9	5.1	3.0	8.9	6.8	4.0	4.9	3.9	0.0	6.8	1.9	0.0	5.7	1.9	3.6	3.8	7.1
	不変	50.5	50.0	54.5	44.6	43.7	46.5	35.0	53.4	13.7	31.1	18.9	3.9	24.5	24.5	21.4	32.1	26.8
	悪化	43.6	42.3	42.4	45.5	49.5	49.5	59.2	40.8	86.3	61.2	79.2	88.2	69.8	71.7	75.0	64.2	62.5
	D・I	-37.6	-37.2	-39.4	-36.6	-42.7	-45.5	-54.4	-36.9	-86.3	-54.4	-77.4	-88.2	-64.2	-69.8	-71.4	-60.4	-55.4
売上額	増加	10.9	12.8	9.1	11.9	9.7	7.1	4.9	5.8	5.9	7.8	3.8	0.0	7.5	1.9	7.1	5.7	8.9
	不変	46.5	44.9	44.4	45.5	32.0	41.4	30.1	44.7	11.8	28.2	11.3	9.8	24.5	18.9	17.9	22.6	28.6
	減少	42.6	42.3	46.5	42.6	58.3	51.5	64.1	48.5	82.4	63.1	84.9	86.3	67.9	79.2	75.0	71.7	62.5
	D・I	-31.7	-29.5	-37.4	-30.7	-48.5	-44.4	-59.2	-42.7	-76.5	-55.3	-81.1	-86.3	-60.4	-77.4	-67.9	-66.0	-53.6
採算 (経常利益)	好転	5.0	7.7	7.1	4.0	9.7	5.1	5.8	5.8	2.0	2.9	1.9	2.0	7.5	1.9	7.1	1.9	7.1
	不変	50.5	43.6	46.5	45.5	40.8	44.4	43.7	47.6	15.7	42.7	13.2	11.8	22.6	20.8	28.6	30.2	35.7
	悪化	44.6	48.7	46.5	49.5	49.5	49.5	50.5	45.6	82.4	53.4	84.9	84.3	69.8	77.4	64.3	64.2	57.1
	D・I	-39.6	-41.0	-39.4	-45.5	-39.8	-44.4	-44.7	-39.8	-80.4	-50.5	-83.0	-82.4	-62.3	-75.5	-57.1	-62.3	-50.0
商品在庫数量	増加	6.9	7.7	9.1	7.9	6.8	7.1	10.7	6.8	13.7	3.9	13.2	11.8	11.3	5.7	10.7	9.4	16.1
	不変	73.3	69.2	62.6	69.3	63.1	68.7	65.0	65.0	54.9	65.0	52.8	56.9	66.0	62.3	60.7	66.0	57.1
	減少	19.8	23.1	28.3	21.8	30.1	24.2	24.3	27.2	31.4	30.1	34.0	29.4	22.6	32.1	28.6	24.5	26.8
	D・I	-12.9	-15.4	-19.2	-13.9	-23.3	-17.2	-13.6	-20.4	-17.6	-26.2	-20.8	-17.6	-11.3	-26.4	-17.9	-15.1	-10.7
従業員	増加	7.9	11.5	5.1	7.9	4.9	6.1	4.9	3.9	2.0	7.8	0.0	3.9	5.7	1.9	10.7	3.8	3.6
	不変	82.2	75.6	83.8	82.2	85.4	84.8	82.5	84.5	76.5	82.5	90.6	72.5	86.8	86.8	80.4	88.7	89.3
	減少	7.9	7.7	10.1	5.9	6.8	8.1	10.7	7.8	17.6	8.7	7.5	17.6	7.5	7.5	7.1	7.5	5.4
	D・I	0.0	3.8	-5.1	2.0	-1.9	-2.0	-5.8	-3.9	-15.7	-1.0	-7.5	-13.7	-1.9	-5.7	3.6	-3.8	-1.8
資金繰り	好転	3.0	3.8	7.1	3.0	4.9	6.1	0.0	3.9	0.0	1.9	1.9	0.0	5.7	1.9	5.4	5.7	5.4
	不変	81.2	73.1	71.7	75.2	68.0	71.7	71.8	64.1	43.1	65.0	54.7	39.2	62.3	50.9	48.2	54.7	50.0
	悪化	14.9	23.1	21.2	19.8	26.2	22.2	28.2	30.1	54.9	33.0	43.4	58.8	32.1	47.2	46.4	39.6	44.6
	D・I	-11.9	-19.2	-14.1	-16.8	-21.4	-16.2	-28.2	-26.2	-54.9	-31.1	-41.5	-58.8	-26.4	-45.3	-41.1	-34.0	-39.3
有効回答事業所数		101		99		103		103		51		53		53		56		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2021 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 1～3月期			2020年 4～6月期			2020年 7～9月期			2020年 10～12月期			2021年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	2.9	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	2.5	0.0	4.3	2.4	1.8	0.0	2.4
	メーカーの進出による競争の激化	4.9	3.5	1.4	0.0	4.3	2.7	5.7	0.0	2.5	3.8	4.3	0.0	1.8	4.1	4.9
	小売業の進出による競争の激化	2.9	1.2	5.6	0.0	6.4	5.4	1.9	4.2	5.0	1.9	2.1	2.4	0.0	4.1	2.4
	新規参入業者の増加	1.0	1.2	1.4	0.0	0.0	10.8	0.0	4.2	2.5	1.9	4.3	4.8	1.8	2.0	4.9
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2.9	1.2	1.4	2.0	4.3	8.1	3.8	2.1	10.0	1.9	6.4	9.5	3.6	0.0	12.2
	商品在庫の過剰	1.0	3.5	2.8	0.0	6.4	2.7	0.0	4.2	5.0	0.0	2.1	2.4	0.0	2.0	2.4
	人件費の増加	4.9	5.8	5.6	3.9	8.5	5.4	0.0	10.4	5.0	3.8	6.4	2.4	3.6	6.1	2.4
	人件費以外の経費の増加	1.9	16.3	8.5	0.0	10.6	10.8	0.0	8.3	10.0	0.0	4.3	16.7	0.0	8.2	12.2
	販売単価の低下・上昇難	7.8	18.6	14.1	15.7	14.9	13.5	5.7	25.0	15.0	9.4	23.4	26.2	8.9	28.6	9.8
	仕入単価の上昇	7.8	12.8	16.9	9.8	14.9	5.4	9.4	16.7	25.0	1.9	21.3	16.7	7.1	18.4	9.8
	金利負担の増加	0.0	1.2	2.8	0.0	0.0	2.7	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.0	1.2	1.4	0.0	2.1	10.8	0.0	4.2	5.0	1.9	2.1	2.4	3.6	0.0	4.9
	事業資金の借入難	1.9	4.7	4.2	2.0	2.1	0.0	1.9	2.1	2.5	1.9	0.0	0.0	0.0	2.0	4.9
	従業員の確保難	6.8	4.7	11.3	0.0	2.1	10.8	3.8	0.0	7.5	5.7	2.1	7.1	3.6	2.0	12.2
	需要の停滞	33.0	14.0	15.5	54.9	17.0	5.4	49.1	16.7	2.5	52.8	14.9	4.8	55.4	18.4	12.2
	その他	14.6	7.0	7.0	11.8	6.4	5.4	17.0	0.0	0.0	11.3	2.1	2.4	7.1	4.1	2.4
	該当なし	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	未回答	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
有効回答事業所数		103			51			53			53			56		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2021 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	8.9	12.0	10.2	5.0	8.9	5.6	6.7	5.9	2.0	4.8	0.0	0.0	6.8	2.3	3.7	4.5	14.8
	不変	49.5	53.0	48.1	57.4	47.5	50.9	42.9	45.5	7.8	40.0	20.9	13.7	22.7	27.9	35.2	34.1	38.9
	悪化	40.6	32.5	38.0	34.7	42.6	40.7	49.5	45.5	88.2	53.3	79.1	78.4	68.2	69.8	57.4	59.1	44.4
	D・I	-31.7	-20.5	-27.8	-29.7	-33.7	-35.2	-42.9	-39.6	-86.3	-48.6	-79.1	-78.4	-61.4	-67.4	-53.7	-54.5	-29.6
売上額	増加	10.9	13.3	10.2	9.9	11.9	9.3	5.7	8.9	2.0	7.6	2.3	0.0	9.1	4.7	3.7	2.3	16.7
	不変	47.5	51.8	45.4	48.5	40.6	41.7	37.1	38.6	3.9	35.2	16.3	11.8	13.6	23.3	27.8	27.3	33.3
	減少	41.6	33.7	42.6	41.6	47.5	47.2	57.1	52.5	92.2	57.1	81.4	84.3	75.0	72.1	68.5	68.2	50.0
	D・I	-30.7	-20.5	-32.4	-31.7	-35.6	-38.0	-51.4	-43.6	-90.2	-49.5	-79.1	-84.3	-65.9	-67.4	-64.8	-65.9	-33.3
採算 (経常利益)	好転	7.9	10.8	8.3	4.0	5.9	4.6	2.9	5.9	0.0	2.9	2.3	2.0	6.8	0.0	3.7	2.3	14.8
	不変	50.5	55.4	50.9	53.5	48.5	50.0	48.6	46.5	13.7	42.9	18.6	7.8	18.2	32.6	33.3	25.0	35.2
	悪化	41.6	32.5	39.8	40.6	44.6	43.5	48.6	44.6	82.4	53.3	79.1	84.3	70.5	67.4	61.1	65.9	50.0
	D・I	-33.7	-21.7	-31.5	-36.6	-38.6	-38.9	-45.7	-38.6	-82.4	-50.5	-76.7	-82.4	-63.6	-67.4	-57.4	-63.6	-35.2
商品在庫数量	増加	7.9	9.6	7.4	4.0	5.0	8.3	8.6	7.9	17.6	6.7	2.3	9.8	6.8	2.3	3.7	4.5	5.6
	不変	66.3	62.7	67.6	72.3	71.3	68.5	69.5	70.3	45.1	69.5	53.5	45.1	52.3	51.2	72.2	52.3	75.9
	減少	21.8	25.3	24.1	19.8	23.8	22.2	21.9	21.8	35.3	23.8	44.2	41.2	38.6	46.5	22.2	40.9	18.5
	D・I	-13.9	-15.7	-16.7	-15.8	-18.8	-13.9	-13.3	-13.9	-17.6	-17.1	-41.9	-31.4	-31.8	-44.2	-18.5	-36.4	-13.0
従業員	増加	3.0	6.0	6.5	3.0	5.0	4.6	1.0	3.0	2.0	1.0	0.0	0.0	2.3	2.3	5.6	2.3	5.6
	不変	84.2	80.7	78.7	83.2	79.2	83.3	87.6	86.1	68.6	88.6	79.1	76.5	79.5	76.7	77.8	88.6	83.3
	減少	7.9	4.8	10.2	6.9	10.9	7.4	6.7	5.9	19.6	5.7	7.0	13.7	9.1	7.0	7.4	0.0	3.7
	D・I	-5.0	1.2	-3.7	-4.0	-5.9	-2.8	-5.7	-3.0	-17.6	-4.8	-7.0	-13.7	-6.8	-4.7	-1.9	2.3	1.9
資金繰り	好転	5.9	7.2	4.6	4.0	4.0	2.8	1.9	5.0	0.0	1.9	2.3	0.0	2.3	0.0	3.7	0.0	5.6
	不変	70.3	69.9	74.1	74.3	67.3	75.9	72.4	72.3	27.5	70.5	41.9	31.4	38.6	39.5	48.1	47.7	59.3
	悪化	22.8	20.5	20.4	21.8	28.7	20.4	24.8	22.8	70.6	26.7	55.8	66.7	59.1	60.5	48.1	52.3	35.2
	D・I	-16.8	-13.3	-15.7	-17.8	-24.8	-17.6	-22.9	-17.8	-70.6	-24.8	-53.5	-66.7	-56.8	-60.5	-44.4	-52.3	-29.6
有効回答事業所数		101		108		101		105		51		43		44		54		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2021 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 1～3月期			2020年 4～6月期			2020年 7～9月期			2020年 10～12月期			2021年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目	大型店・中型店の進出による競争の激化	6.7	8.1	5.2	0.0	2.6	3.6	4.7	0.0	12.0	2.3	6.3	4.0	5.6	0.0	3.2
	同業者の進出	6.7	4.1	6.9	2.0	0.0	0.0	0.0	3.2	4.0	0.0	3.1	4.0	1.9	4.7	3.2
	購買力の他地域への流出	4.8	4.1	8.6	3.9	7.7	7.1	0.0	6.5	4.0	2.3	9.4	8.0	3.7	0.0	16.1
	消費者ニーズの変化への対応	11.4	12.2	13.8	5.9	25.6	17.9	7.0	9.7	24.0	13.6	15.6	24.0	13.0	27.9	19.4
	店舗の狭隘・老朽化	3.8	8.1	5.2	5.9	2.6	10.7	7.0	9.7	4.0	11.4	0.0	12.0	7.4	4.7	12.9
	駐車場の確保難	1.0	0.0	5.2	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	9.3	0.0
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	1.7	0.0	2.6	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	2.3	3.2
	人件費の増加	0.0	4.1	6.9	2.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費以外の経費の増加	1.9	4.1	5.2	3.9	0.0	3.6	0.0	6.5	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	3.2
	販売単価の低下・上昇難	6.7	13.5	6.9	5.9	20.5	7.1	7.0	35.5	4.0	2.3	21.9	4.0	7.4	16.3	6.5
	仕入単価の上昇	5.7	10.8	8.6	0.0	2.6	17.9	2.3	6.5	12.0	6.8	9.4	8.0	3.7	11.6	3.2
	金利負担の増加	0.0	1.4	0.0	0.0	2.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	1.9	0.0	0.0
	事業資金の借入難	2.9	1.4	1.7	2.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	3.1	0.0	1.9	0.0	3.2
	従業員の確保難	5.7	1.4	1.7	2.0	0.0	3.6	2.3	6.5	8.0	0.0	3.1	0.0	3.7	4.7	3.2
	需要の停滞	21.9	24.3	12.1	39.2	23.1	7.1	37.2	12.9	16.0	25.0	18.8	20.0	31.5	14.0	19.4
	その他	11.4	2.7	10.3	27.5	5.1	7.1	27.9	3.2	8.0	22.7	3.1	4.0	13.0	4.7	3.2
	該当なし	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0
	未回答	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
有効回答事業所数		105			51			43			44			54		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2021 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	14.3	13.0	15.2	7.1	10.4	6.1	8.1	9.0	10.0	9.5	5.3	2.5	12.5	5.3	11.1	2.5	11.1
	不変	62.9	69.6	57.6	60.0	55.2	59.1	58.1	61.2	32.5	52.7	47.4	35.0	52.5	39.5	38.9	50.0	41.7
	悪化	22.9	17.4	27.3	31.4	34.3	33.3	32.4	28.4	55.0	35.1	47.4	60.0	35.0	52.6	50.0	47.5	44.4
	D・I	-8.6	-4.3	-12.1	-24.3	-23.9	-27.3	-24.3	-19.4	-45.0	-25.7	-42.1	-57.5	-22.5	-47.4	-38.9	-45.0	-33.3
(請負工事) 額	増加	24.3	15.2	19.7	15.7	14.9	10.6	10.8	9.0	5.0	12.2	7.9	2.5	15.0	2.6	19.4	5.0	11.1
	不変	47.1	58.7	47.0	50.0	41.8	50.0	47.3	53.7	30.0	47.3	34.2	35.0	37.5	34.2	27.8	45.0	41.7
	減少	28.6	26.1	33.3	32.9	43.3	37.9	41.9	35.8	65.0	39.2	57.9	62.5	47.5	63.2	52.8	50.0	47.2
	D・I	-4.3	-10.9	-13.6	-17.1	-28.4	-27.3	-31.1	-26.9	-60.0	-27.0	-50.0	-60.0	-32.5	-60.5	-33.3	-45.0	-36.1
採算 (経常利益)	好転	17.1	13.0	15.2	10.0	13.4	10.6	8.1	11.9	10.0	12.2	7.9	5.0	7.5	5.3	8.3	5.0	11.1
	不変	50.0	63.0	56.1	52.9	47.8	54.5	60.8	55.2	35.0	47.3	44.7	27.5	40.0	36.8	41.7	40.0	36.1
	悪化	32.9	23.9	28.8	35.7	38.8	33.3	31.1	31.3	55.0	39.2	47.4	67.5	47.5	55.3	50.0	50.0	52.8
	D・I	-15.7	-10.9	-13.6	-25.7	-25.4	-22.7	-23.0	-19.4	-45.0	-27.0	-39.5	-62.5	-40.0	-50.0	-41.7	-45.0	-41.7
従業員	増加	7.1	10.9	9.1	7.1	7.5	4.5	8.2	6.0	17.5	4.1	18.4	7.5	7.5	13.2	5.6	7.5	8.3
	不変	84.3	84.8	84.8	82.9	88.1	86.4	83.6	91.0	67.5	91.9	76.3	80.0	82.5	78.9	80.6	85.0	77.8
	減少	5.7	4.3	6.1	5.7	4.5	7.6	8.2	3.0	12.5	4.1	0.0	10.0	7.5	0.0	11.1	5.0	8.3
	D・I	1.4	6.5	3.0	1.4	3.0	-3.0	0.0	3.0	5.0	0.0	18.4	-2.5	0.0	13.2	-5.6	2.5	0.0
資金繰り	好転	2.9	4.3	15.2	5.7	7.5	6.1	5.4	4.5	2.5	6.8	5.3	0.0	5.0	2.6	2.8	2.5	2.8
	不変	84.3	76.1	74.2	75.7	80.6	74.2	79.7	86.6	50.0	79.7	47.4	45.0	57.5	42.1	69.4	60.0	63.9
	悪化	12.9	19.6	10.6	17.1	11.9	18.2	14.9	9.0	47.5	13.5	42.1	55.0	37.5	52.6	27.8	37.5	30.6
	D・I	-10.0	-15.2	4.5	-11.4	-4.5	-12.1	-9.5	-4.5	-45.0	-6.8	-36.8	-55.0	-32.5	-50.0	-25.0	-35.0	-27.8
有効回答事業所数		70		66		67		74		40		38		40		36		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2021 年 1～3 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2020年 1～3月期			2020年 4～6月期			2020年 7～9月期			2020年 10～12月期			2021年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目	大企業の進出による競争の激化	4.1	0.0	3.3	7.5	0.0	0.0	7.9	4.0	0.0	0.0	0.0	7.7	5.6	0.0	4.5
	新規参入業者の増加	1.4	4.9	0.0	2.5	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	2.8	4.3	0.0
	材料価格の上昇	6.8	9.8	10.0	7.5	3.4	3.8	7.9	4.0	4.8	2.5	0.0	3.8	2.8	4.3	13.6
	材料の入手難	2.7	0.0	0.0	0.0	6.9	7.7	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	4.1	7.3	16.7	2.5	6.9	7.7	0.0	16.0	14.3	7.5	6.9	3.8	8.3	17.4	9.1
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	4.9	10.0	0.0	0.0	11.5	0.0	12.0	4.8	2.5	13.8	11.5	2.8	4.3	9.1
	請負単価の低下・上昇難	4.1	14.6	6.7	2.5	17.2	0.0	7.9	8.0	14.3	5.0	10.3	3.8	8.3	4.3	0.0
	下請単価の上昇	0.0	4.9	6.7	0.0	0.0	3.8	0.0	8.0	9.5	0.0	3.4	7.7	0.0	4.3	4.5
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	4.9	6.7	0.0	6.9	11.5	5.3	0.0	4.8	5.0	6.9	0.0	0.0	4.3	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	3.3	2.5	3.4	7.7	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	4.5
	従業員の確保難	14.9	4.9	6.7	10.0	10.3	3.8	2.6	4.0	4.8	10.0	6.9	11.5	8.3	8.7	4.5
	熟練技術者の確保難	2.7	17.1	6.7	7.5	13.8	7.7	2.6	8.0	14.3	12.5	13.8	7.7	2.8	21.7	4.5
	下請業者の確保難	4.1	7.3	10.0	2.5	6.9	11.5	2.6	12.0	4.8	2.5	13.8	15.4	0.0	8.7	13.6
	官公需要の停滞	2.7	0.0	0.0	5.0	3.4	0.0	5.3	8.0	9.5	7.5	10.3	3.8	2.8	8.7	4.5
	民間需要の停滞	17.6	14.6	10.0	17.5	17.2	19.2	23.7	12.0	14.3	20.0	10.3	3.8	25.0	8.7	22.7
	その他	5.4	4.9	3.3	15.0	0.0	0.0	13.2	0.0	0.0	5.0	3.4	3.8	8.3	0.0	4.5
	該当なし	24.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	13.9	0.0	0.0
	未回答	5.4	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
有効回答事業所数		74			40			38			40			36		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期		2020年 4～6月期		2020年 7～9月期		2020年 10～12月期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期 (予測)
項目																		
業況	好転	17.0	7.2	10.1	14.9	17.1	11.1	5.2	6.7	2.0	3.1	2.0	2.0	13.7	2.0	13.8	9.8	19.0
	不変	53.2	68.7	56.6	59.6	47.6	55.6	60.4	62.9	30.0	53.1	41.2	40.0	47.1	43.1	39.7	45.1	51.7
	悪化	28.7	20.5	33.3	24.5	35.2	31.3	32.3	28.6	68.0	41.7	56.9	58.0	35.3	54.9	46.6	41.2	29.3
	D・I	-11.7	-13.3	-23.2	-9.6	-18.1	-20.2	-27.1	-21.9	-66.0	-38.5	-54.9	-56.0	-21.6	-52.9	-32.8	-31.4	-10.3
売上（収入）額	増加	20.2	15.7	21.2	18.1	19.0	15.2	7.3	11.4	6.0	6.3	3.9	4.0	21.6	2.0	19.0	9.8	25.9
	不変	45.7	55.4	46.5	57.4	41.0	52.5	54.2	60.0	24.0	47.9	35.3	30.0	29.4	43.1	29.3	35.3	41.4
	減少	34.0	27.7	32.3	24.5	40.0	32.3	38.5	27.6	70.0	44.8	60.8	66.0	49.0	54.9	51.7	54.9	32.8
	D・I	-13.8	-12.0	-11.1	-6.4	-21.0	-17.2	-31.3	-16.2	-64.0	-38.5	-56.9	-62.0	-27.5	-52.9	-32.8	-45.1	-6.9
採算（経常利益）	好転	16.0	10.8	16.2	16.0	13.3	8.1	8.3	7.6	6.0	5.2	3.9	2.0	17.6	5.9	15.5	11.8	19.0
	不変	51.1	61.4	50.5	56.4	50.5	58.6	52.1	60.0	34.0	50.0	37.3	38.0	35.3	41.2	34.5	39.2	50.0
	悪化	33.0	26.5	32.3	26.6	35.2	32.3	38.5	31.4	60.0	43.8	54.9	58.0	45.1	49.0	50.0	47.1	31.0
	D・I	-17.0	-15.7	-16.2	-10.6	-21.9	-24.2	-30.2	-23.8	-54.0	-38.5	-51.0	-56.0	-27.5	-43.1	-34.5	-35.3	-12.1
従業員	増加	13.8	7.2	9.1	5.3	6.7	5.1	7.3	1.9	4.0	4.2	0.0	4.0	11.8	0.0	6.9	7.8	5.2
	不変	75.5	79.5	78.8	80.9	75.2	83.8	77.1	83.8	68.0	78.1	70.6	68.0	76.5	82.4	82.8	80.4	82.8
	減少	7.4	9.6	10.1	9.6	14.3	9.1	12.5	10.5	22.0	13.5	19.6	22.0	5.9	7.8	3.4	5.9	5.2
	D・I	6.4	-2.4	-1.0	-4.3	-7.6	-4.0	-5.2	-8.6	-18.0	-9.4	-19.6	-18.0	5.9	-7.8	3.4	2.0	0.0
資金繰り	好転	10.6	7.2	10.1	11.7	8.6	7.1	8.3	3.8	2.0	3.1	5.9	2.0	13.7	2.0	13.8	5.9	15.5
	不変	73.4	77.1	69.7	75.5	77.1	75.8	70.8	80.0	50.0	70.8	56.9	48.0	62.7	58.8	51.7	62.7	56.9
	悪化	16.0	13.3	20.2	12.8	12.4	17.2	19.8	14.3	48.0	25.0	35.3	50.0	21.6	37.3	32.8	29.4	24.1
	D・I	-5.3	-6.0	-10.1	-1.1	-3.8	-10.1	-11.5	-10.5	-46.0	-21.9	-29.4	-48.0	-7.8	-35.3	-19.0	-23.5	-8.6
有効回答事業所数		94		99		105		96		50		51		51		58		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期 項目		2020年 1～3月期			2020年 4～6月期			2020年 7～9月期			2020年 10～12月期			2021年 1～3月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	3.1	1.7	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	2.0	3.1	0.0	0.0	2.7	0.0
	新規参入業者の増加	3.1	6.7	7.4	2.0	3.7	0.0	2.0	3.1	10.0	3.9	9.4	7.4	3.4	5.4	7.4
	利用者ニーズの変化への対応	5.2	18.3	14.8	8.0	7.4	13.6	13.7	18.8	16.7	7.8	9.4	18.5	12.1	27.0	11.1
	店舗施設の狭隘・老朽化	0.0	0.0	16.7	2.0	7.4	13.6	0.0	3.1	6.7	7.8	6.3	7.4	3.4	2.7	11.1
	人件費の増加	1.0	13.3	5.6	2.0	3.7	9.1	0.0	6.3	10.0	3.9	9.4	7.4	3.4	8.1	11.1
	人件費以外の経費の増加	4.2	3.3	11.1	2.0	7.4	22.7	3.9	0.0	6.7	0.0	6.3	7.4	3.4	0.0	3.7
	利用料金の低下・上昇難	4.2	5.0	3.7	0.0	14.8	0.0	0.0	15.6	0.0	0.0	6.3	3.7	3.4	2.7	14.8
	材料等仕入単価の上昇	4.2	10.0	3.7	4.0	7.4	4.5	2.0	6.3	13.3	3.9	3.1	14.8	0.0	5.4	3.7
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	3.3	0.0	3.1	0.0	1.7	0.0	3.7
	従業員の確保難	12.5	13.3	5.6	6.0	11.1	13.6	13.7	9.4	3.3	11.8	6.3	7.4	6.9	8.1	7.4
	熟練従業員の確保難	6.3	18.3	9.3	6.0	11.1	0.0	7.8	12.5	3.3	5.9	12.5	3.7	5.2	13.5	14.8
	需要の停滞	29.2	10.0	11.1	24.0	22.2	13.6	15.7	21.9	16.7	15.7	18.8	22.2	20.7	24.3	11.1
	その他	9.4	0.0	3.7	30.0	3.7	0.0	23.5	3.1	0.0	13.7	6.3	0.0	19.0	0.0	0.0
	該当なし	16.7	0.0	1.9	10.0	0.0	0.0	15.7	0.0	0.0	19.6	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0
	未回答	1.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0
有効回答事業所数		96			50			51			51			58		

特別企画

「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

◇調査結果のポイント◇

- ・「売上半減率」、宿泊業は前月比 47.6 ポイント悪化の 80.9%
- ・飲食店の「資金繰り支援利用率」は 90.6%
- ・今春の引っ越しを伴う人事異動、「例年より減らす予定」は大企業で 19.2%
- ・「東日本大震災」より「コロナ禍」の方が業績に悪影響、64.8%
- ・増資による資金調達、「相手がいない」が 39.9%

おかげさまで 128 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

～ 宿泊業の「売上半減率」が80.9%、引っ越しを伴う人事異動「減らす」は19.2% ～

問合せ：岐阜支店

電話：058-265-0206

新型コロナウイルス感染拡大で、2021年1月に11都府県に再度の緊急事態宣言が発令され、2月2日には10都府県で3月7日まで延長された。

こうしたなか、緊急事態宣言の事業への影響について今回と前回（2020年4-5月）を比較した場合、「前回の方が大きい」と回答した企業は38.1%、「今回の方が大きい」は14.1%だった。

一方、1月の「減収企業率」は70.4%（前月69.6%）で2カ月ぶりに70%台に悪化した。また、売上高が前年同月と比べ「半分以下」になった企業（売上半減率）は、「宿泊業」で80.9%（前月33.3%）、「飲食業」で46.4%（同32.0%）に達した。なお、前回（2020年5月）の緊急事態宣言時の「売上半減率」は「宿泊業」で97.1%、「飲食業」で76.1%だった。

緊急事態宣言は消費者対象の業種を中心に、業績への影響が大きいことが浮き彫りになった。

また、春の人事異動シーズンを前に、今春は「引っ越しを伴う異動は例年に比べ減らす予定」との回答は、大企業で19.2%だった。一方、「引っ越しを伴う異動は例年並みを予定」は27.3%にのぼり、コロナ禍でも大企業は定期的な引っ越しを伴う人事異動が避けられない組織制度が確立されているようだ。

（※2021年2月1日～2月8日にインターネットによるアンケート調査を実施、有効回答1万1,632社を集計、分析した。）

（※資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。）

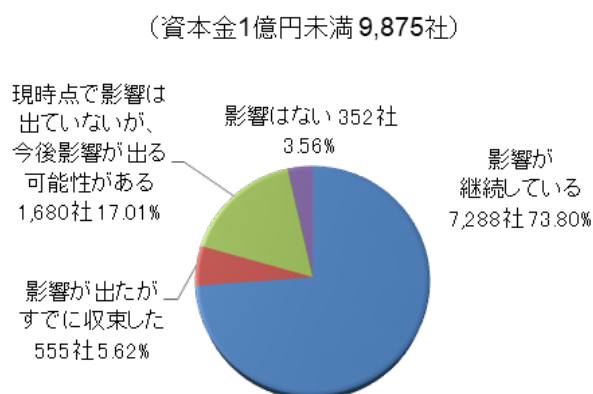
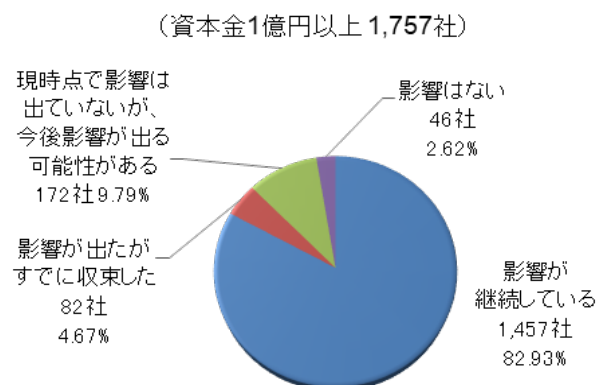
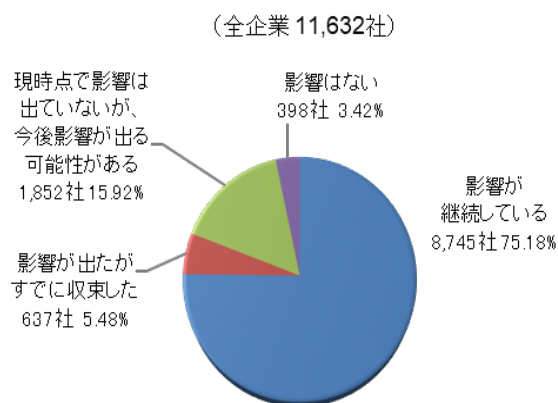
Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

「影響はない」は3.4%にとどまる

最多は「影響が継続している」で75.1%（1万1,632社中、8,745社）。前回調査（2021年1月5日～14日）より1.9ポイント増加した。「影響が出たがすでに収束した」は5.4%（637社）だった。

規模別では、「影響が継続している」は大企業で82.9%（1,757社中、1,457社）、中小企業で73.8%（9,875社中、7,288社）だった。

「影響はない」は大企業で2.6%（46社）、中小企業で3.5%（352社）。



Q2. 貴社の2021年1月の売上高は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

「減収企業率」が7割超

1月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、7,007社から回答を得た。

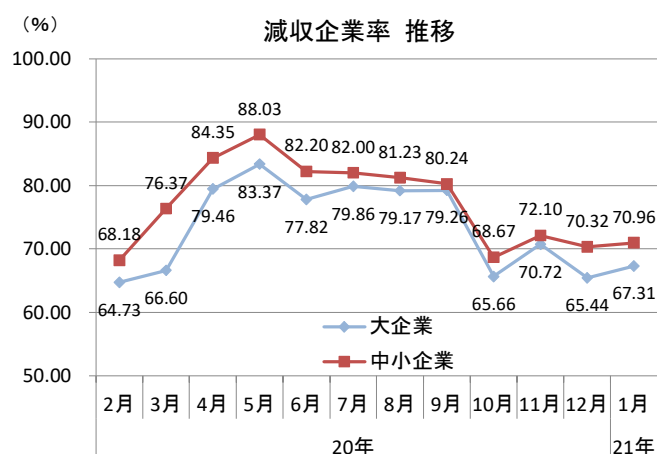
「100以上」（増収）は、29.5%（2,068社）で、70.4%が前年割れ（減収）だった。

減収企業率（企業規模問わず）の推移は、2月67.7%、3月74.9%、4月83.7%、5月87.4%、6月81.6%、7月81.8%、8月81.0%、9月80.2%、10月68.3%、11月71.9%、12月69.6%。

規模別でみると、大企業の「減収企業率」は67.3%（921社中、620社）に対し、中小企業は70.9%（6,086社中、4,319社）で3ポイント以上の差がついた。

中央値は全企業が90（12月は90）、大企業が94（同92）、中小企業が90（同90）だった。

1月の売上高（前年同月比）	（）内は構成比		
	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,767社（29.03%）	301社（32.68%）	2,068社（29.51%）
90～99	1,369社（22.49%）	293社（31.81%）	1,662社（23.72%）
80～89	1,116社（18.34%）	155社（16.83%）	1,271社（18.14%）
70～79	681社（11.19%）	72社（7.82%）	753社（10.75%）
60～69	376社（6.18%）	38社（4.13%）	414社（5.91%）
50～59	281社（4.62%）	21社（2.28%）	302社（4.31%）
40～49	137社（2.25%）	12社（1.30%）	149社（2.13%）
30～39	142社（2.33%）	12社（1.30%）	154社（2.20%）
20～29	97社（1.59%）	6社（0.65%）	103社（1.47%）
10～19	59社（0.97%）	10社（1.09%）	69社（0.98%）
0～9	61社（1.00%）	1社（0.11%）	62社（0.88%）
合計	6,086社（100.00%）	921社（100.00%）	7,007社（100.00%）



業種別 「売上半減率」（前年同月比50以下）は「宿泊業」が8割超で突出

1月の売上高が前年同月と比べ半減（50以下）した企業を業種別で分析した（業種45分類、回答母数20以上）。

「売上半減率」が最も高かったのは、「宿泊業」で80.9%（42社中、34社）だった。12月は33.3%だったが、約50ポイント悪化した。前回の緊急事態宣言が影響した2020年5月（97.1%）より縮小したが、それでも8割を超える企業の売上高が半減する異常事態となった。

また、「飲食業」は46.4%（71社中、33社）で、12月（32.0%）から14.4ポイント悪化した。旅行や葬儀、結婚式場、劇場などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」も40.0%（120社中、48社）で、7.8ポイント悪化した。

12月末の「Go To トラベル」の停止や1月に再発令された緊急事態宣言の影響が大きく反映した結果となった。

2021年1月の売上高が前年比「半減」以下の業種（降順・上位15）

順位	名称	構成比	回答	母数
1	宿泊業	80.95%	34	42
2	飲食業	46.48%	33	71
3	生活関連サービス業、娯楽業	40.00%	48	120
4	各種商品卸売業	31.48%	17	54
5	飲食料品小売業	26.83%	11	41
6	教育、学習支援業	22.50%	9	40
7	不動産業	19.44%	28	144
8	建設業	18.20%	99	544
9	学術研究、専門・技術サービス業	18.15%	57	314
10	繊維工業	16.49%	16	97

【参考】2020年5月の売上高が前年比「半減」以下の業種（降順・上位15）

順位	名称	構成比	回答	母数
1	宿泊業	97.14%	68	70
2	飲食業	76.15%	99	130
3	繊維・衣服・身の回り品小売業	53.06%	26	49
4	輸送用機械器具製造業	45.75%	70	153
5	繊維工業	44.44%	60	135

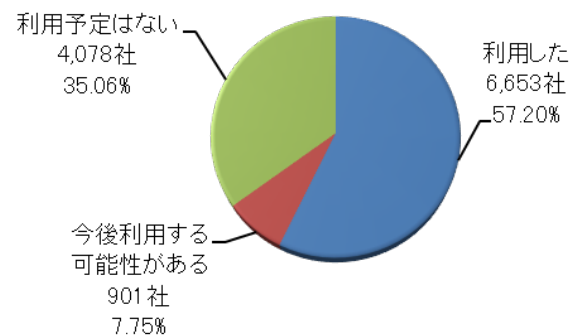
Q3. 新型コロナウイルスに関連した、国や自治体、金融機関の各種支援策は利用しましたか？ (択一回答)

「利用した」、中小企業で6割超

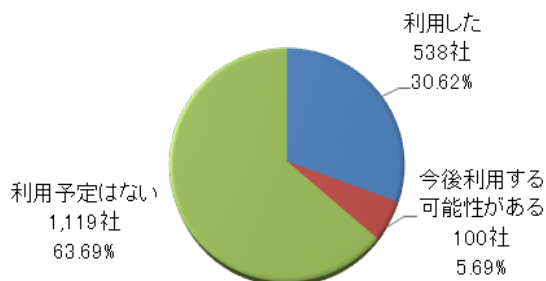
「利用した」は57.2%（1万1,632社中、6,653社）だった。「今後利用する可能性がある」は7.7%（901社）で、合計64.9%の企業が利用について言及している。

規模別では、大企業の「利用した」は30.6%（1,757社中、538社）に対し、中小企業は61.9%（9,875社中、6,115社）だった。また、「今後利用する可能性がある」は大企業が5.6%（100社）、中小企業が8.1%（801社）だった。

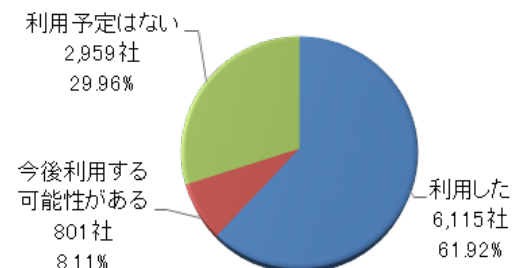
(全企業 11,632社)



(資本金1億円以上 1,757社)



(資本金1億円未満 9,875社)



資金繰り支援策を利用した業種 「道路旅客運送業」と「飲食店」が9割超え

資金繰り支援策を「利用した」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

最も利用率が高かったのは、「飲食店」の90.6%（75社中、68社）で、唯一、9割を超えた。以下、「印刷・同関連業」の88.6%（150社中、133社）、「道路旅客運送業」の88.5%（35社中、31社）、「繊維・衣服・身の回り品小売業」の84.6%（39社中、33社）と続く。

旅行や葬儀、結婚式場などを含む「その他の生活関連サービス業」は81.4%（70社中、57社）だった。

一般個人を対象とした業種が上位を占める一方、「非鉄金属製造業」や「繊維・衣服等卸売業」など、企業間取引が中心の業種でも高い利用率で、新型コロナによる影響が多面的に広がっていることを物語っている。

「利用した」と回答した企業の業種(降順・上位15業種)

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	飲食店	90.67%	68	75
2	印刷・同関連業	88.67%	133	150
3	道路旅客運送業	88.57%	31	35
4	繊維・衣服・身の回り品小売業	84.62%	33	39
5	宿泊業	82.69%	43	52
6	その他の生活関連サービス業	81.43%	57	70
7	非鉄金属製造業	76.92%	40	52
8	広告業	75.64%	59	78
9	金属製品製造業	75.58%	294	389
10	繊維・衣服等卸売業	73.64%	81	110
11	家具・装備品製造業	72.73%	40	55
12	輸送用機械器具製造業	72.39%	118	163
13	生産用機械器具製造業	71.93%	264	367
14	洗濯・理容・美容・浴場業	71.43%	20	28
15	ゴム製品製造業	71.19%	42	59

Q4. Q3で「利用した」と回答いただいた方に伺います。どんな支援策を利用しましたか？ (複数回答)

最多は民間の「ゼロゼロ融資」

Q3で国や自治体、金融機関の資金繰り支援策を「利用した」と回答した企業に内容を聞いた。6,585社から回答を得た。

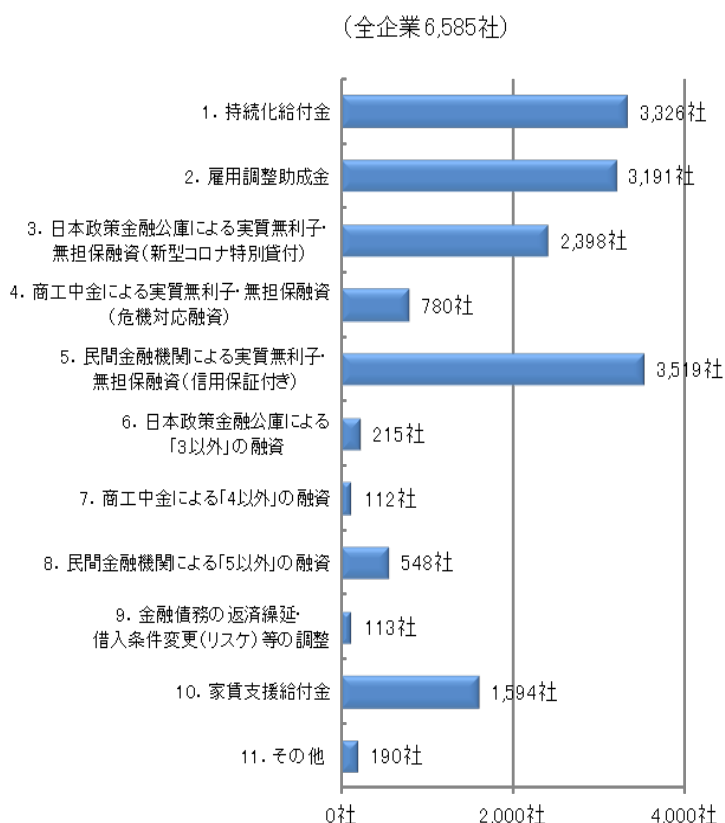
最も多かったのは「民間金融機関の実質無利子・無担保融資（信用保証付き）」で53.4%（3,519社）だった。

次いで、「持続化給付金」が50.5%（3,326社）だった。

以下、「雇用調整助成金」が48.4%（3,191社）、「日本政策金融公庫による実質無利子・無担保融資（新型コロナウイルス感染症特別貸付）」が36.4%（2,398社）と続く。

コロナ禍で企業の資金繰りを政府系、民間金融機関（信用保証付き）の融資が支えた状況を浮き彫りにしている。

「家賃支援給付金」の利用は24.2%（1,594社）だった。



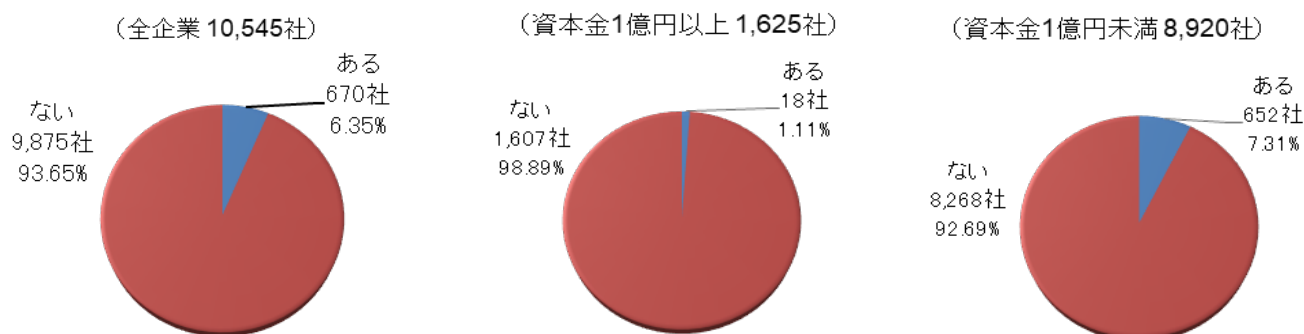
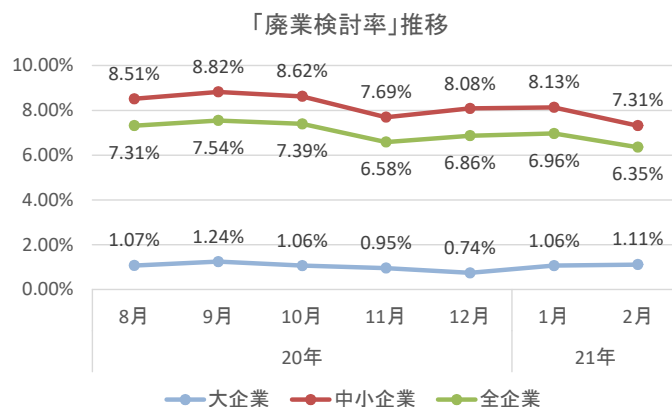
Q5. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」（すべての事業を閉鎖）を検討する可能性はありますか？ (択一回答)

中小の「廃業検討率」、3カ月ぶり7%台

廃業を検討する可能性が「ある」は6.3%（1万545社中、670社）、「ない」は93.6%（9,875社）だった。

「ある」は前回調査より0.6ポイント改善した。

規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は1.1%（1,625社中、18社）にとどまるのに対し、中小企業では7.3%（8,920社中、652社）だった。



業種別「飲食店」が35.2%

廃業を検討する可能性が「ある」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

構成比が最も高かったのは、「飲食店」の35.2%（68社中、24社）だった。以下、「その他の生活関連サービス業」の34.5%（55社中、19社）、「道路旅客運送業」の26.6%（30社中、8社）と続く。

廃業検討の可能性「ある」業種別（降順・上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食店	35.29%	24	68
2	その他の生活関連サービス業	34.55%	19	55
3	道路旅客運送業	26.67%	8	30
4	繊維・衣服・身の回り品小売業	25.00%	8	32
5	宿泊業	18.42%	7	38
6	繊維・衣服等卸売業	18.37%	18	98
7	繊維工業	17.39%	20	115
8	その他の教育、学習支援業	16.67%	5	30
9	洗濯・理容・美容・浴場業	16.67%	4	24
10	印刷・同関連業	15.91%	21	132

Q6. Q5で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか？

「1年以内」、中小企業では49.5%

Q5で「ある」と回答した企業のうち668社から回答を得た。

「1年以内」は49.5%（331社）だった。規模別でみると、大企業の「1年以内」は50.0%（18社中、9社）だったのに対して、中小企業では49.5%（650社中、322社）だった。

（）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	9社 (1.38%)	1社 (5.56%)	10社 (1.50%)
2～3カ月	36社 (5.54%)	0社 (0.00%)	36社 (5.39%)
4～6カ月	95社 (14.62%)	1社 (5.56%)	96社 (14.37%)
7～12カ月	182社 (28.00%)	7社 (38.89%)	189社 (28.29%)
13～24カ月	177社 (27.23%)	8社 (44.44%)	185社 (27.69%)
25カ月以上	151社 (23.23%)	1社 (5.56%)	152社 (22.75%)
合計	650社 (100.00%)	18社 (100.00%)	668社 (100.00%)

Q7. 前回の緊急事態宣言（2020年4～5月）と比べて、今回の緊急事態宣言（2021年1月～）の貴社の事業への影響はいかがですか？（択一回答）

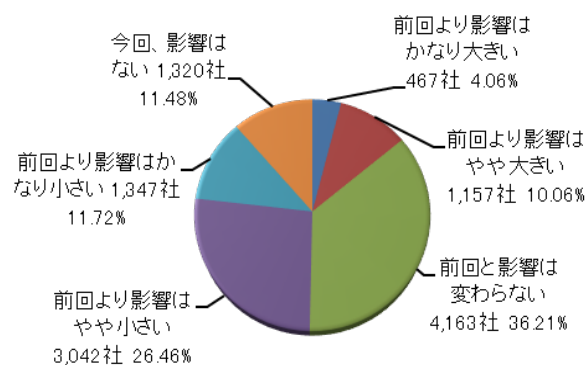
「影響は小さい」が約4割

再度の緊急事態宣言の影響を聞いた。1万1,496社から回答を得た。

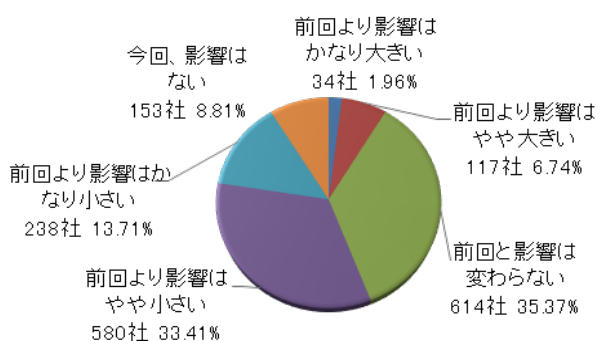
最多は「前回と影響は変わらない」の36.2%（4,163社）。また、「影響は大きい」が14.1%（1,624社）に対し、「影響は小さい」は38.1%（4,389社）だった。

規模別では、大企業の「影響は小さい」は47.1%（1,736社中、818社）、中小企業は36.5%（9,760社中、3,571社）で、10.6ポイントの差がついた。

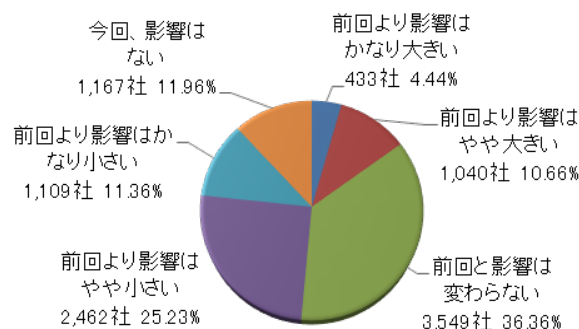
（全企業 11,496社）



（資本金1億円以上 1,736社）



（資本金1億円未満 9,760社）



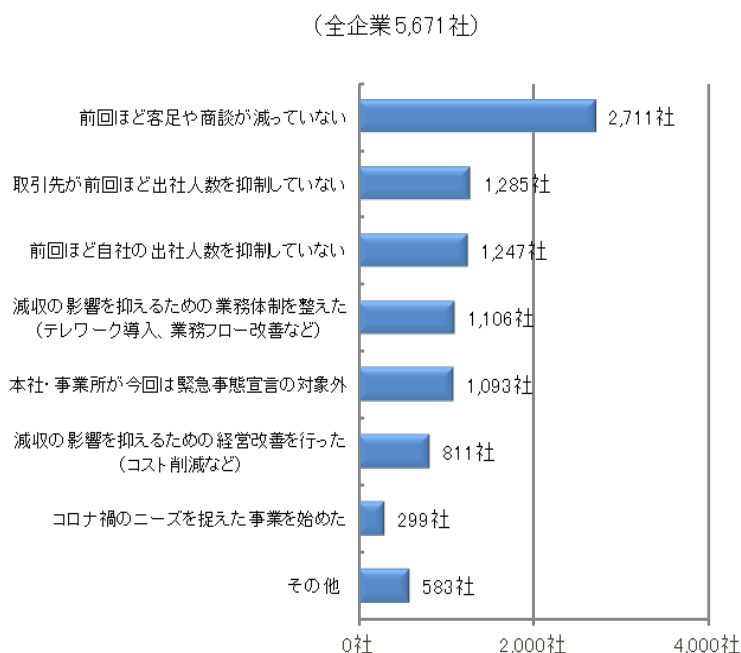
Q8. Q7で「前回より影響はやや小さい」、「前回より影響はかなり小さい」、「今回、影響はない」と回答した方に伺います。理由は何ですか？（複数回答）

「業務体制の構築」との回答も

Q7で「影響は小さい」、「影響はない」と回答した企業のうち、5,671社から回答を得た。

最多は、「前回ほど客足や商談が減っていない」の47.8%（2,711社）だった。以下、「取引先が前回ほど出社人数を抑制していない」の22.6%（1,285社）、「前回ほど自社の出社人数を抑制していない」の21.9%（1,247社）と出勤率関連が続く。「業務体制の構築」や「経営改善」も多かった。

「その他」では、「（前回とは異なり）完全休業日を設けていない」（百貨店）、「前回の緊急事態宣言の時にテレワークなどの環境整備を実施したため」（電子応用装置製造業）、「自動車関連の工場が稼働している」（プラスチック発泡製品製造業）など。

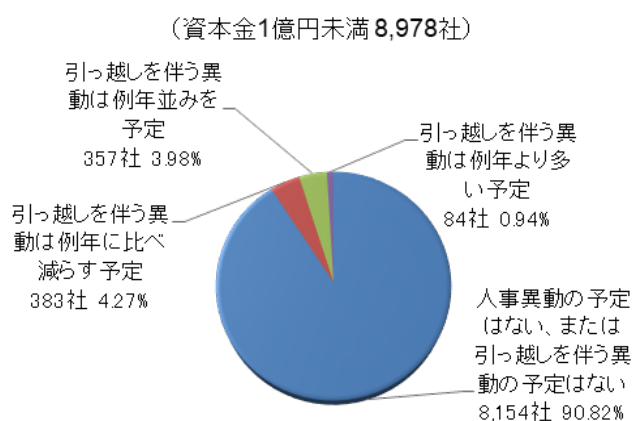
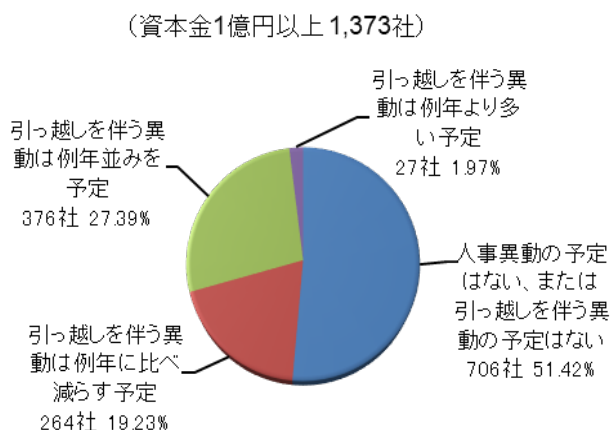
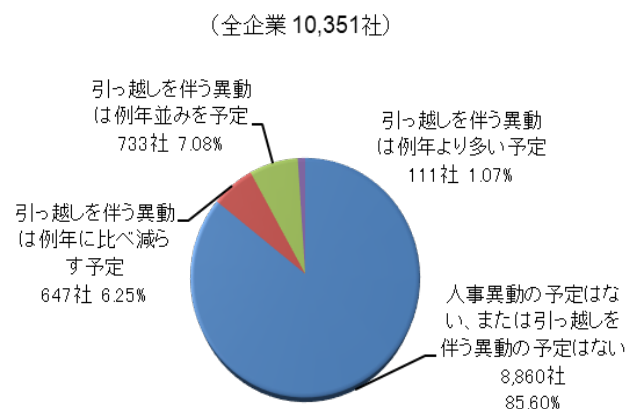


Q9. 貴社では今春、引っ越しを伴う人事異動を行う予定がありますか？（択一回答）

企業規模で大きな差

最多は「人事異動の予定はない、または引っ越しを伴う異動の予定はない」の85.6%（1万351社中、8,860社）だった。

規模別でみると、「引っ越しを伴う異動は例年並みを予定」は大企業が27.3%（1,373社中、376社）、中小企業は3.9%（8,978社中、357社）と差が開いた。複数の事業所を抱える大企業は、組織的にも営業的にも一定の異動・転勤を避けられないようだ。



Q10. Q9で「人事異動の予定はない、または引っ越しを伴う異動の予定はない」、「引っ越しを伴う異動は例年に比べ減らす予定」、「引っ越しを伴う異動は例年並みを予定」と回答された方に伺います。理由は何ですか？（複数回答）

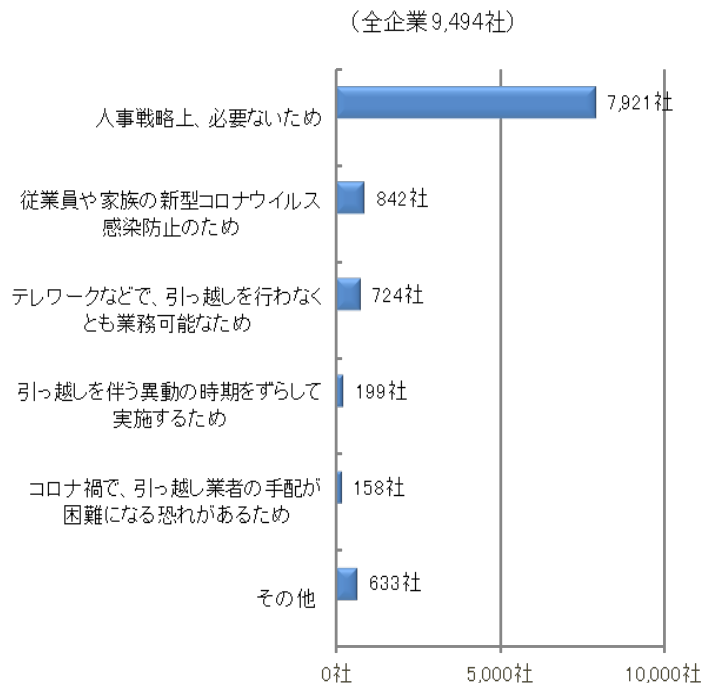
最多は「必要ない」の83.4%

Q9で「予定はない」、「例年並み」、「減らす」と回答した企業のうち9,494社から回答を得た。

最多は「人事戦略上、必要ないため」の83.4%（7,921社）だった。

「従業員や家族の新型コロナウイルス感染防止のため」は8.8%（842社）、「コロナ禍で、引っ越し業者の手配が困難になる恐れがあるため」は1.6%（158社）で、合計10.5%の企業が新型コロナを直接的な原因として、人事異動を再考している。

また、「テレワークなどで、引っ越しを行わなくとも業務可能なため」は7.6%（724社）だった。コロナ禍以降、テレワークへの取り組みが進んだことも背景にあるとみられる。



Q11. 東日本大震災後（概ね2011-2012年）と現在のコロナ禍を比較して、どちらのほうが業績的にマイナスの影響を与えています？（択一回答）

「コロナ禍」の方が業績に悪影響、64.8%

東日本大震災（2011年3月）とコロナ禍の業績へのマイナス影響を聞いた。1万382社から回答を得た。

マイナスの影響が「コロナ禍」の方が大きいと回答した企業は64.8%（6,732社）、「東日本大震災」は12.5%（1,307社）だった。「どちらともいえない」は19.5%（2,027社）、「東日本大震災以降に事業を開始したため比較できない」は3.0%（316社）。

企業規模別でみると、「東日本大震災」の方がマイナス影響が大きいとの回答は、大企業で14.1%（1,564社中、221社）だったのに対し、中小企業は12.3%（8,818社中、1,086社）にとどまった。東日本大震災は、インフラや物流の寸断、工場の被災などサプライチェーンで大きな影響を受け、取引先数の多い大企業への影響が深刻だったようだ。

都道府県別では、「東日本大震災」の方が影響が大きいとの回答が、茨城県（27.3%）、宮城県（26.9%）、岩手県（25.0%）、福島県（24.0%）、青森県（21.3%）などで2割を超えた。

（ ）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
東日本大震災後	1,086社 (12.32%)	221社 (14.13%)	1,307社 (12.59%)
現在のコロナ禍	5,770社 (65.43%)	962社 (61.51%)	6,732社 (64.84%)
どちらともいえない	1,683社 (19.09%)	344社 (21.99%)	2,027社 (19.52%)
東日本大震災以降に事業を開始したため比較できない	279社 (3.16%)	37社 (2.37%)	316社 (3.04%)
合計	8,818社 (100.00%)	1,564社 (100.00%)	10,382社 (100.00%)

東日本大震災後と現在のコロナ禍との業績へのマイナス影響の比較

都道府県	東日本 大震災後	(構成比)	現在の コロナ禍	(構成比)	どちらとも いえない	(構成比)	震災以降に 事業開始で 比較できない	(構成比)	合計
北海道	62	11.92%	331	63.65%	120	23.08%	7	1.35%	520
青森県	26	21.31%	75	61.48%	18	14.75%	3	2.46%	122
岩手県	34	25.00%	80	58.82%	22	16.18%	0	0.00%	136
宮城県	52	26.94%	108	55.96%	25	12.95%	8	4.15%	193
秋田県	18	20.93%	45	52.33%	23	26.74%	0	0.00%	86
山形県	18	13.53%	86	64.66%	27	20.30%	2	1.50%	133
福島県	42	24.00%	98	56.00%	32	18.29%	3	1.71%	175
茨城県	47	27.33%	96	55.81%	26	15.12%	3	1.74%	172
栃木県	34	20.24%	96	57.14%	37	22.02%	1	0.60%	168
群馬県	32	16.93%	114	60.32%	41	21.69%	2	1.06%	189
埼玉県	50	15.72%	189	59.43%	67	21.07%	12	3.77%	318
千葉県	45	17.37%	155	59.85%	51	19.69%	8	3.09%	259
東京都	326	12.98%	1,538	61.25%	489	19.47%	158	6.29%	2,511
神奈川県	70	14.23%	277	56.30%	119	24.19%	26	5.28%	492
新潟県	26	11.40%	154	67.54%	47	20.61%	1	0.44%	228
山梨県	12	14.63%	52	63.41%	17	20.73%	1	1.22%	82
長野県	32	13.62%	156	66.38%	44	18.72%	3	1.28%	235
岐阜県	15	10.49%	101	70.63%	23	16.08%	4	2.80%	143
静岡県	25	11.26%	152	68.47%	44	19.82%	1	0.45%	222
愛知県	60	11.56%	350	67.44%	101	19.46%	8	1.54%	519
三重県	7	7.95%	67	76.14%	13	14.77%	1	1.14%	88
富山県	12	10.53%	74	64.91%	27	23.68%	1	0.88%	114
石川県	8	7.55%	81	76.42%	14	13.21%	3	2.83%	106
福井県	4	7.27%	41	74.55%	10	18.18%	0	0.00%	55
滋賀県	3	5.77%	38	73.08%	9	17.31%	2	3.85%	52
京都府	10	6.80%	109	74.15%	23	15.65%	5	3.40%	147
大阪府	70	7.93%	617	69.88%	178	20.16%	18	2.04%	883
兵庫県	24	9.49%	184	72.73%	41	16.21%	4	1.58%	253
奈良県	7	10.61%	41	62.12%	18	27.27%	0	0.00%	66
和歌山県	1	1.69%	39	66.10%	18	30.51%	1	1.69%	59
鳥取県	5	9.26%	40	74.07%	6	11.11%	3	5.56%	54
島根県	8	16.67%	35	72.92%	5	10.42%	0	0.00%	48
岡山県	11	7.59%	105	72.41%	27	18.62%	2	1.38%	145
広島県	21	8.97%	168	71.79%	44	18.80%	1	0.43%	234
山口県	4	5.63%	54	76.06%	12	16.90%	1	1.41%	71
徳島県	4	10.53%	25	65.79%	7	18.42%	2	5.26%	38
香川県	8	9.30%	65	75.58%	11	12.79%	2	2.33%	86
愛媛県	7	5.34%	92	70.23%	27	20.61%	5	3.82%	131
高知県	3	7.50%	26	65.00%	9	22.50%	2	5.00%	40
福岡県	26	9.22%	200	70.92%	50	17.73%	6	2.13%	282
佐賀県	4	13.79%	18	62.07%	7	24.14%	0	0.00%	29
長崎県	5	6.33%	60	75.95%	14	17.72%	0	0.00%	79
熊本県	6	6.82%	67	76.14%	14	15.91%	1	1.14%	88
大分県	5	6.25%	57	71.25%	18	22.50%	0	0.00%	80
宮崎県	10	12.99%	49	63.64%	18	23.38%	0	0.00%	77
鹿児島県	6	7.14%	58	69.05%	19	22.62%	1	1.19%	84
沖縄県	2	2.22%	69	76.67%	15	16.67%	4	4.44%	90
合計	1,307	12.59%	6,732	64.84%	2,027	19.52%	316	3.04%	10,382

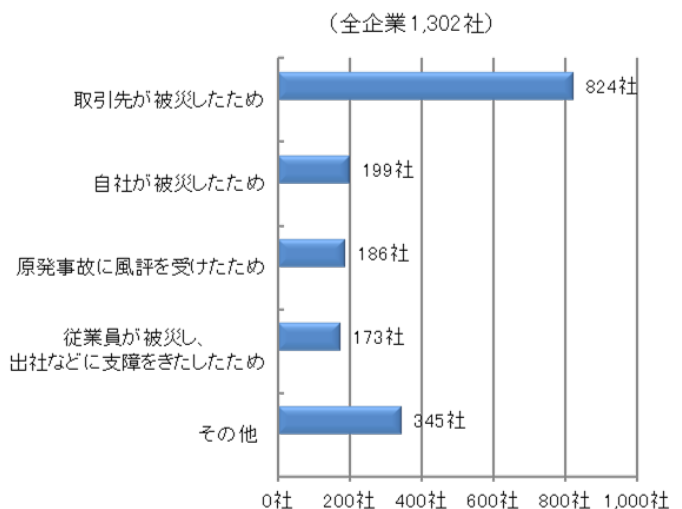
Q12. Q11 で「東日本大震災後」と回答された方に伺います。理由は何ですか？（複数回答）

「取引先が被災」が 63.2%

Q11 で「東日本大震災」の方が「コロナ禍」よりマイナスの影響が大きかったと回答した企業のうち、1,302 社から回答を得た。

最多は「取引先が被災したため」の 63.2%（824 社）。以下、「自社が被災したため」の 15.2%（199 社）、「原発による風評を受けたため」の 14.2%（186 社）と続く。

「その他」では、「取引先が投資を大きく減らしたため」（家具・建具卸売業）、「外国籍従業員のほとんどが帰国した」（受託開発ソフトウェア業）、「輪番停電があったため」（産業機械器具卸売業）、「コロナはプラス影響を受けているため」（宅配ピザ）など。



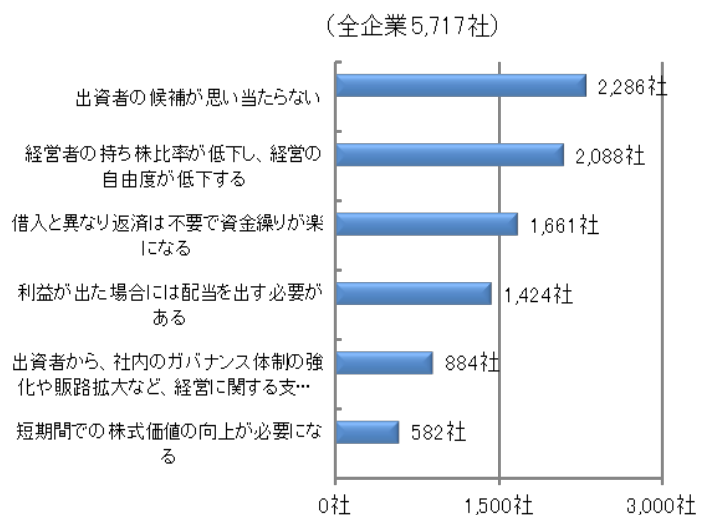
Q13. 新株発行による増資で資金調達をすることについて、お考えと近いものはどれですか？（複数回答）

最多は「出資候補の不在」の 39.9%

コロナ後を見据えた多様な資金調達の一環として、新株発行による増資について聞いた。5,717 社から回答を得た。

「出資者の候補が思い当たらない」の 39.9%（2,286 社）が最多。また、「経営者の持ち株比率が低下し、経営の自由度が低下する」は 36.5%（2,088 社）だった。

一方、「未回答」とした企業も多い。資本政策は経営上デリケートな問題だけに、実際に活用する場合には融資による調達とは比較にならない配慮を擁するようだ。



1 月の緊急事態宣言の再発令が、前回よりも「影響が大きい」と回答した企業は 14.1%にとどまった。一方、再度の緊急事態宣言が発令された 1 月の「売上半減率」は、宿泊業で 80.9%、飲食業で 46.4%に達し、業種によっては経営の根幹を揺るがす影響を受けている。

休業に伴う協力金や助成金は公平性を欠くとの指摘もあるが、「売上の崖」に直面する企業への有効な支援は方法に限られる。支援金をより有効に活用するには、事業の長期的な継続を見据え、協力金や助成金の対象企業への伴奏型の支援がより重要になってくる。

また、新型コロナ特例貸付や危機対応融資、民間の「ゼロゼロ融資」など、貸付型の資金繰り支援は、売上の回復や生産性の改善に繋がないと過剰債務になる。

抜本再生や廃業支援を含めたロードマップの描き方も今後の焦点になる。コロナ禍が収束した後の前向きな運転資金や設備資金への対応には、一時的な資金繰り緩和を生んだ借入が足かせになり、経済活動の円滑な活性化に大きな支障をきたす。

融資だけでなく増資も資金調達の手段になり得るが、今回のアンケートでは 4 割近くの企業が「出資者の候補が思い当たらない」、「経営者の持ち株比率が低下し、経営の自由度が低下する」と回答した。資金の出し手とのマッチング強化と、中小企業のガバナンスを踏まえた多様な資金供給策の提示が急がれる。

調査の概要

1. 調査時期 2021 年 2 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（194 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	60	58
卸 売 業	60	56
小 売 業	60	54
建 設 業	60	36
サービス業	60	58
合 計	300	262

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2021 年 3 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp